

JASPA

Japan Software Party Association

2022年号
NO.65

デジタル社会本格始動
つながるJASPA!!

北海道ソフトウェア事業協同組合
埼玉ソフトウェア事業協同組合
ソフトウェア事業協同組合
DX事業協同組合
ハイテクノロジーソフトウェア開発協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
K T - N E T
一般社団法人日本個人情報管理協会
一般社団法人ITキャリア推進協会
一般社団法人沖縄トランスフォーメーション

青森県ソフトウェア協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
電算ソフトウェア協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
関西コンピュータ技術協同組合

一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
一般社団法人IT検証産業協会
特定非営利活動法人日本情報技術取引所

宮城県ソフトウェア事業協同組合
グリーンIT協同組合
中央イメージテクノロジー研究開発協同組合
中部アイティ協同組合
広島県西部情報サービス協同組合

一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人ソフトウェア協会
一般社団法人日本ニアショア開発推進機構

全国ソフトウェア協同組合連合会



目次

■会長挨拶	03
全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)会長 安延 申	
■巻頭特集①	04
JASPA特別座談会 経済産業省 情報技術利用促進課 渡辺課長 およびデジタル庁 津脇企画官との座談会	
■トピックス	10
全国組合員の活動実績紹介	
■JASPA概要、専任委員会の紹介、会員の特典	13
全国ソフトウェア協同組合連合会の概要	14
JASPA概要、事業内容、役員	15
JASPA組織図、専任委員会の紹介	18
JASPA会員の特典	19
連合会の活動実績、JASPA会員組合	
■特集②	20
デジタル化をすすめるための…今さら聞けないIT導入補助金	
■JASPA会員組合の紹介／NEWS 東西南北レポート	26
会員組合の事業内容のご紹介	
■JASPAからのご案内	35
JASPA共済	36
ビジネス市場	
■令和3年JASPA活動報告	39
賀詞交歓会、運営委員会、懇親会、懇親スポーツ大会など	
■令和4年JASPA活動予定	42
令和4年理事会／運営委員会などの活動予定、編集後記	

明日の安心のために… JASPA共済

JASPA共済にぜひご加入ください!!

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では構成員企業の経営の安定を目指すことにより、ソフトウェア開発関連技術の向上ならびに、構成員企業相互の共済および福利厚生の実現を図ることを目的に共済事業を行っております。それが全国ソフトウェア協同組合連合会共済(JASPA共済)です。

全国ソフトウェア協同組合連合会 生命共済&(上乗せ)がん共済

月会費500円&1,000円の
合計1,500円(1口)~のお支払いで、
会員企業の役員・従業員様の生命共済および
幅広いがん保障が受けられます。

※詳細は下記JASPA事務局までお問い合わせください。

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)共済会事務局
TEL 03-3473-9822【JASPA共済】
ホームページアドレス <http://www.jaspanet.or.jp> E-mail jaspajimu@jaspanet.or.jp

- 1.生命共済では月々1口500円の掛金(2口まで)で死亡時300万円の保障が受けられます
- 2.がん共済では1口1,000円の掛金(1口まで)でがん罹患による
 - a.診断給付金100万円
 - b.入院給付金日額1万円
 - c.手術給付金(手術の種類により変動)の保障が受けられます
- 3.がん共済は既存の生命共済の上乗せ共済です(※生命共済に加入の会員が加入できます)
- 4.1年更新型です。中途解約金はありません
- 5.会員企業単位での全員加入型のみ取り扱い
- 6.共済会費負担は会員企業(全額損金処理可能)

※毎年決算時に剰余金に対し配当が行われます。

会長挨拶

全国ソフトウェア協同組合連合会

会長 安延 申



皆さま、JASPA会報2022年号の発刊にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

この手の年頭ご挨拶などというものは、かわり映えしませんし、だいたい皆さま読み飛ばしておられると思います。実際、私も読むことは少ないのですが、せっかくスペースと労力を使うのだから、少しは読んでいただいて、面白い、興味深いものにしたいと思い、今年から、少し書く姿勢というかトーンを変えることにいたしました。

さて、昨年の冒頭のご挨拶は、「新型コロナ」の感染拡大の影響と私たちの働き方、そしてJASPA会員の皆様のビジネスがどう変わっていくのか…などについて書かせていただきました。しかし、ここまでコロナの影響が長引き、かつ、大きなものになると考えていた人は多くなかったのではないのでしょうか？ この原稿執筆時点で日本の感染状況は急速に鎮静化に向かっています。しかし、今後の第6波、第7波の想定は不可能ですし、世界規模で見れば、まだまだ感染は拡大しています。そのうえ、アメリカでは、国がウイルスワクチンの接種を義務付ける一方で、州知事がそれに真っ向から反対し、義務付け禁止の行政命令を出すなど、日本では考えられない事態が起きています。コロナ禍は、政治と市民生活の関係や行政府の政策実施力などについて、いろいろと新しい問題を提起しているように思います。

また、コロナ禍は、私たちの仕事の仕方・あり方についても大きな影響を与えました。今や、「在宅でできる仕事は在宅で」という発想の企業は非常に多いです。それで著しく業務効率が落ちたという話も聞きません。コロナ禍を機にオフィスを引っ越したら、面積は半分近くになり、コストが大幅にダウンしたという会社の話もよく耳にします。業務効率が大きく変わらず、コス

トが大幅に軽減されるのであれば、会社経営的にも以前の職場環境に戻す合理性もありません。他方、これはあくまで「入り口に過ぎないのではないか」ということも強く感じます。皆さんにも振り返っていただきたいのですが、この1年、2年の間に、それまで当たり前のよう考えていた仕事の仕方や日々の過ごし方が変わってきてはいませんか？ 今や、毎朝新聞を読まなくてもネットニュースで十分という人は多いでしょうし、テレビは広告時間が長すぎる。もうほとんど見なくなったという方もおられるでしょう。おそらくこうした変化は、コロナの直接の影響ではないけれど、さらにいろいろな分野で徐々に進んでいくと思われます。従来の名門大企業が没落の道を歩み、新興企業に取って替わるなどという状況が一般化してくるようになります。そして、言うまでもありませんが、こうした社会・経済の変化を実現する、あるいは牽引していくのはIT／デジタル技術です。

我々の前には、おそらく従来とは全く違った市場やビジネスチャンスが登場してきます。ただ、漫然とその変化を見過ごしていると、いつの間にか経済や市場から取り残される側に回ってしまうこともあり得ます。こうしたチャンスや変化を見逃さず、我々自身の成長機会に変えていくために、2022年のJASPAのキーワードを「デジタル社会本格始動 つながるJASPA!!」と決めました。

私どもは、こうした変動の時代にJASPA会員の皆様が変化のチャンスを捉え、隆盛の時を迎えられますように、できるだけ積極的に情報を発信し、お手伝いをして参りたいと考えております。どうか本年も、なにとぞよろしくお願い申し上げます。



JASPA
特別座談会

経済産業省 情報技術利用促進課 渡辺課長および デジタル庁 津脇企画官との座談会

■日 時 2021年10月28日(木) 15:00~17:00

■場 所 一般財団法人創発プラットフォーム会議室

■出席者

【経済産業省】

渡辺 琢也 (商務情報政策局 情報技術利用促進課長)

【デジタル庁】

津脇 慈子 (企画官)

【全国ソフトウェア協同組合連合会】

安延 申 (会長、首都圏ソフトウェア協同組合 理事長)

林 知之 (副会長、交流委員長、埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長、宮城県ソフトウェア事業協同組合 監事、KT-NET 委員長)

太田 貴之 (副会長、教育・人材委員長、電算ソフトウェア協同組合 理事長、宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事)

●デジタル庁が創設されて

(安延) 昨年は大きなことが幾つかありましたが、一番大きかったのは2021年の9月1日にデジタル庁が発足したことです。デジタル庁の予算は5000億円を超え、JASPAの会員の中にも、一体あそこで何が起ころのだろうと思っておられる方はたくさんいると思います。ですので、座談会は例年、経済産業省の所管課長である情報技術利用促進課長に来ていただくのですが、今年は特別にデジタル庁の企画官である津脇さんにもお越しいただきました。まず最初に、皆さんから自己紹介をお願いします。

(渡辺) 2021年9月1日、デジタル庁が発足した日に、私も情報技術利用促進課長に着任しました。今の政策の大きな柱としては、課の名前とおり、情報技術の利用を促進するため、今話題のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推し進めることを掲げています。ただ、昔と違うのはIT技術を導入するだけでなく、企業の皆さんの経営戦略に沿った形でデジタル技術の導入を推進しようとしている点です。

その中で、デジタル人材の話が非常に大きなウエートを占めつつあります。自民党でもまさにデジタル人材の小委員会が立ち上がっているほどであり、DXを進める上で人材育成にこれまで以上に焦点を当てて政策を推し進めているところなんです。

(津脇) 私も1年ほど前にデジタル庁の準備室ができたタイミングから、デジタル庁の立ち上げに携わってきました。コロナ禍

において行政サービスをスムーズに届けられなかったという反省の下、縦割りを打破し、デジタルを使って行政サービスをスムーズに提供することを一番の目的としてデジタル庁が立ち上げられました。

これまでの各省庁によるデジタル化との大きな違いは、やはり予算を一括計上して配分するに当たり、勧告権という強い権限を持っている点です。そして、デジタル庁が執行官庁となって実際に自らシステム開発をし、運営まで行う点も従来の内閣官房IT室でやっていただいていたことと大きく異なります。それを行うためには人材が必要であり、デジタル庁全体で600人ほどいる職員のうち200名は民間から来ていただいております。民間のデジタル人材と一緒にプロジェクトベースで取り組みを進めています。

では、何を提供していくのかというと、一つはデジタル社会共通基盤・機能です。これまでは供給サイドの目線で各省庁が物事を提供することが多かったのですが、これからはやはり使っていただく国民の皆さんのユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンス(UI/UX)をしっかりと中心に据えたいと思います。

サービス面においても、今まで各省庁がばらばらにつくってきたものを、政府間共通の機能についてはデジタル庁で完全に運用していきます。地方自治体に関しても、特に国と関係する重要な業務をピックアップし、いいサービスを提供していく基盤となる部分は国としてしっかり提供したいと考

えており、業務の共通化・標準化を進めていきます。民間の部分においても基準づくり・標準づくりや、経済活動をより発展させていくための形づくりにデジタル庁全体として取り組んでいきたいと考えています。

(安延) それでは、JASPAの両副会長から質問していただきたいと思います。

(林) JASPAを構成する企業の多くはデジタル化の動きにまだまだ乗っていませんし、下請け的な仕事のやり方が非常に多いと思っています。毎年この座談会で言っているのは、デジタル人材の育成はなかなか難しいということです。我々の業界においてもそうした課題を抱えていると思っています。ですので、これからデジタル人材をどう育成していくのかということをお聞きしてみたいですし、行政システムの共通化に向けての展望もお聞かせ願えればと思っています。

(太田) 私もDX人材の育成に対する政府としての考え方をお聞きしたいと思っていますが、デジタル庁の取り組みとしてまず、データの統合、整合性を図ることが一丁目一番地といわれている中、どのあたりから踏み出していくかという順序のようなものや、その中で我々IT中小企業に求められる役割や活躍できそうな分野、期待していることなどがあればお聞きしたいと思います。

(安延) お二人に共通していたのは教育人材のことですね。人材に関してはそれこそ1980年代ぐらいからずっといわれているのですが、日本のIT人材の供給はなかなか



安延 申
JASPA会長、
首都圏ソフトウェア協同組合理事長

増えていません。このあたりはどう取り組まれるのか、お聞きします。

●国が考えるデジタル人材育成

(渡辺) 高校のカリキュラムに「情報Ⅰ」「情報Ⅱ」が組み込まれるなど、教育改革は今まきに行われているところですが、問題は現役世代の社会人がそうした教育を受けていないことです。私も情報技術利用促進課ではこれまで、ITスキル標準(ITSS)を作るなどしてきましたが、それはデジタルサービスを提供する側が想定した人材育成が主眼だったと思います。

ところが、私が先ほどデジタル人材と申し上げたのは、基本的にはデジタルを使う側の人材のことだと考えています。今は相当便利なプラットフォーム的なツールが出てきているので、そうしたものを使って自分たちの業務フローの中に入れ込むような人材が重要になるでしょう。そして、新たな価値を顧客に提供していくことが重要になっていきますから、そうしたデータの使い方ができる人材がこれからは必要になると思います。

もう一つ付言すると、いろいろな組織でDXを推進する部署ができていますが、企業の皆さんは「みんなが最低限のデジタルに関する素養を持っていないと、やはり組織全体でなかなかDXは進まないよね」と口をそろえて言います。つまり、デジタル活用のポテンシャルは現場のあちこちに落ちていても、「これは使えるかも」という発想が普段からない限り、社としてのDXは進まないということです。従って、DXをリードする人材だけでなく、ビジネスパーソンなら全



津脇 慈子
デジタル庁企画官

員が身に付けないといけないような基礎的なスキルも必要だと思うので、政府としてもそうしたものを皆さんに提示していかねばならないと考えています。

(津脇) 逆に私は、デジタル庁自体がまさにシステムをつくっていく立場になるので、ユーザー企業側の目線から同じことが必要だと思いました。その一つとして、立場を超えた共感力がデジタル人材において非常に重要になると思っています。立派なシステムをつくり上げることよりも、何か良

いサービスをつくり上げることがDXの重要部分だとしたときに、今までの下請け構造の場合、要件定義されたものを正確につくる能力を持った人材はいると思うのですが、そこをちょっと超えて、相手が何をユーザーに提供したいのだろうというふうにいるをめぐらせて相手に共感する、ユーザー側まで見通してモノを提供できる人材が重要だと思います。共感力を持ったサービス側の人材を育成していけば、日本にもチャンスは広がるのではないのでしょうか。

組織のことにしていえば、私はデジタル庁で民間人材の採用を担当したのですが、結局は役人自体のスキルセットが本当に低いのです。その中で一流のデジタル人材の皆さんに気持ち良く働いていただかないと、いいものはつくれないのですが、そのためには最低限の共通言語が使えることが必要です。東京都の宮坂学副知事は、「どんなに立派な竹槍を持っていっても、鉄砲と戦うのは難しい」と言っていて、とても面白いと思いました。竹槍しか使えないスキルセットの人で構成されていたら、鉄砲がある現場では話がつながりません。デジタル人材が活躍できる場所という意味で、ユーザー側の企業の最低限のボトムアップ、デジタルリテラシーの向上が非常に重要になると思います。まさに渡辺課長と同じく、この2点を今後進めていくことが日本のデジタルを成長させる上で重要だと思います。

●「誰一人取り残さないデジタル社会」は必要か(安延) ちょっと心配なのは、デジタル庁が発足したときに平井卓也前デジタル相が「誰一人取り残さないデジタル社会の実現」とおっしゃったことです。「それは逆じゃないの?」と私は思います。「ボトムに合わせてどうするの?」と思うわけです。この人たちを一定レベルに引き上げるためのエネルギーやリソースを考えるのであれば、「トップでやる気のある人はどんどん走れ」と言った方が経済効率が良いような気がするのです。

例えば中国ではデジタルのトップを担っているファーウェイやバイドゥといった企業に、国内トップの大学から人材がごっそり入っています。つまり、トップ大学のトップが、先頭を走る企業にたくさん入って、さらに引き上げているのです。アメリカもそうですね。

デジタル人材の強化が必要なのはそのとおりだと思うのですが、では日本の大学のIT系の学科や学部の定員は過去20年でどのくらい増えたかという、目を覆わんばかりだと思います。だからこそ専門学校に依存する部分が大いなのでしょう。私もある大学でビジネススクールをつくるのを手伝ったのでよく知っているのですが、新しい学科をつくらうとすると、教員は何人いるのかとか、その人の教育現場での実績はどうなのかとか、過去のトラックレコードを山ほど聞かれるではないですか。すると、そこで教えるはずの教員の7割が8割は既にどこかの大学でテニユアを持っていないと駄目だということになります。ところが、新しいことをやろうとしているのに、そんな経験を積んだ人は、そもそもいないわけです。

だから、最初の5年ぐらいは企業などから期間を限って雇用し、その間に育った人材にテニユアを与えてどんどん雇っていかばいいではないかと思っていたら、「テニユアがないと雇ってはいけません」と言われ、結果として8割方を古い人で占められてしまうのです。結局、日本の大学は新しい分野の専門家が全く育たない仕組みになっているので、それが全大学、全専門学校を縛っているものだから、中国やアメリカに圧倒的に人材で差が付けられているように思います。

今度、経済産業省が「アジャイル・ガバナ

ンスのデザインと実装に向けて」というレポートを出したのではないですか。あれもすごく大変だと思っているのですが、事情はよく似ていて、既存の仕組みをぶっ壊さないと、アナログの仕組みのままです。人材、人材」と言っているにも出てこないと思います。その辺はどうご覧になっているのでしょうか。

(渡辺) そのとおりだと思います。大学教育をデジタル社会に合わせて改善していくことは重要だと思います。文部科学省の方で検討されていると聞いています。それから、雇用体系も考えていかなければならないことだと思います。

ただ、私が先ほど「全てのビジネスパーソンに素養を」と申し上げたのは、別にDXをリードしたり、アリババやアマゾンのようなサービスを提供・開発するような人材のことを申し上げているわけではありません。それはもう極めてレベルの高い人材が必要になってくると思いますが、そうしたサービス事業者が提供するようなツールを使いながらあらゆる企業がデジタル化をしていかなければならないときに、一部の人間だけだとデジタル化は進まないで、みんなに素養が必要だよねということを申し上げています。

まさに今、世界の時価総額トップ10のほとんどがデジタルテック企業であり、そうした企業が日本でも生まれなければならない



渡辺 琢也
経済産業省
商務情報政策局 情報技術利用促進課長

いとは我々ももちろん思いますが、そうしたテック人材はまた別の論点として議論しないといけないと思います。

(津脇) 私も全く同じで、逆にいえばデジタル分野にトップ人材が活躍できる場所がないと、そもそもトップ人材がこの分野に行こうと思わないので、エンジニアの待遇改善は日本において非常に重要だと思います。給与水準も重要なものの一つですけど、それ以外に採用を担当して思ったのは、面白いものを心地良く取り組めるかどうかです。彼らは面白さで判断して動くと思ったので、日本企業のかんりの割合がそうならないとすると、彼らが活躍できる環境をつくるためには一定程度ボトムアップは必要だと思います。

先ほどおっしゃったとおり、テニユアを持った先生がある程度いることが条件だとすると、確かにそれは課題かもしれません。過去の経験も重要なのですが、採用のジョブディスクリプションをつくるときにも、「新しいアジャイル開発の経験はあるか」とか「クラウドベースでやったことはあるか」といった考え方が前提になっていないと、実際に面接をしたら求めている人材と全然違うということもあるので、ジョブディスクリプションを少しずつ変えていくことは政府の方向性として検討しなければなりませんと思います。

それから、ユニコーン的な企業の育成に関していえば、日本はスモールサクセスを許容する部分が非常に小さいと思うのです。何でも間違いないに進めていかねばならないという面が政府としても非常に大

きいのですが、小さな取り組みから大きく広げていくようなビジネスモデルを許容することも必要でしょう。民間企業と一緒にサービスをつくっていくときでも、全国一律にしっかりとしたものをつくろうとするとしてもウォーターフォール型になってしまいます。何かを壊していくには、やはり先に挑戦していかないとできないことが多いのです。小さく始めてみて、うまくいったら少しずつ広げていくというふうにいるいろいろなものに挑戦していった方が、成功事例がアセットになるので広がりやすいと思います。そうしたプロセスの改善も重要だと思っています。

●デジタル人材のポテンシャルを生かすには

(安延) 副会長のお二人はまさに会社を経営されている側ですが、実際に人材を採用していて、「こういう人が来てくれるといいのに」というようなギャップはありますか。

(太田) ここ最近、人材が変わってきたと思うのは、「社会の役に立ちたい」「社会基盤を支えるところで自分は頑張りたい」という人が増えてきたことです。そういう人が入ってきてくれて一生懸命頑張ってくれば、会社もきつと成長していくはずなのですが、プラスアルファの成長を見込むときに、ある程度のエンジニアは技術で何かつくることはできるのですが、「何をつくるのか」「何が必要なのか」を見つけるためには我々がそれぞれの業界のことを知らないといけないのです。金融のシステムをつくらうと思ったら金融の業務知識が必要だし、不動産のシステムをつくらうと思ったら不動産の業務知識が必要です。

その点、副業などで社員たちがいろいろな業界に行き、業務知識を得ながら何が必要なのかを見つけ出すことができれば、それこそスモールサクセスのプロセスが出

来上がるような素養が出てくる気がします。でも、経営側からすれば、行った先での労務管理や36協定などルールをいろいろ定められてしまうとハードルが高くなってしまいます。社会の役に立ちたいという意欲のある人が、ある程度の自己責任を持って、本業に支障を来さない中でそういったところに行くのを推し進めていけば、いいことだらけではないかと僕は思います。そういうことができる素養がそろってくると、またすぐ前に進むのではないのでしょうか。

(林) わが社も優秀な人材が来てくれてはいますが、彼らのポテンシャルを生かす場所がまだまだ足りないと思います。それは我々企業の責任だとも思いますが、特にJASPAのようなレイヤーの企業はそういうところが多いのではないのでしょうか。では、そこを変えるのは何なのかという一言では言えなくて、太田さんがおっしゃったような副業もありますし、津脇さんがおっしゃったジョブディスクリプションのこともありますが、恐らく成果主義に変えていかないと駄目なのではないでしょうか。

でも、今は36協定もあれば定年の問題もあって、希望する人は65歳まで雇わなければいけません。その人たちにDXだから今から学び直せと言っても無理です。でも、国は「ボトムアップで」と言い、デジタルをつくる人ではなく使う人を育てると言っています。我々もどちらかというと、顧客の立場になってやってほしいという仕事が多いのですが、顧客の人たちが育つと今度は我々がお払い箱になって、つくる人が居なくなっていくます。

もちろん我々業界も努力しないといけないのですが、今はそういう端境期ではあるのですが、これをどうするかというと、先ほど会長がおっしゃったように、私もどちらかとい

えばトリクルダウン派、上を伸ばせば、全体も進んでいくと考えています。だけど、絶対に落ちてくる人はいるので、ここをどう救うかというのは難しいと思うのですが、人材についてはどうお考えでしょうか。今でいうとITパスポートという資格の拡張版でしょうか。

(渡辺) 今はデータサイエンスやAIの最低限のことは知っておかないといけないので、やはりITパスポートの領域に達していないといけないとは思っています。それから兼業・副業に関しては、最近ものすごく増えているようですね。そうすると、一つの組織でずっと働き続けるのではなく、人が組織を渡り歩いて成果を出す形にしていけないと無理ですね。そこは労働制度の話になってくるのですが、社会の機運は相当高まっており、政府を挙げて取り組んでいかなければならないと思っています。

DXは当然今までの業務とは異なる形でやっていかないといけないという意味では、人材交流は必須だと思いますし、基本的には2種類、3種類の知識を持った人材が活躍していくと思います。1種類の知識だけで一つの組織でやっていくのはまさにDXの思想とは全く反することですから。

(太田) そういう社会にできると、我々の社員たちも幅の広い知識を持つことができ、とてもいい人材に育ってくれると思うので、ぜひそうしたことをやりやすい環境になっていくといいと思います。

(渡辺) 大企業が優秀な人材を囲い込まないことも同時に大事だと思います。

(林) そこはちょっと変わってきていますよね。コロナのおかげですが、人気企業ががらっと変わってきていますよね。

(渡辺) そうですね。むしろ「外で活躍してこい」という大企業がだいぶ増えてきたと聞きます。

●求められる調達改革

(安延) そういうことはどんどん政府から言っていた方がいいと思います。

ただ、実態としては、これも超異常なのですが、日本の場合、ITシステムのパブリックデマンドの5〜7割が4社で占められています。こんな状況は世界中どこに行ってもないわけですよ。しかも、この状態が30年も続いているのは、明らかに変です。ですから、人材にしても何にしても、中堅・中小の企業が入れるような仕組みをどうつくるかというのは、パブリック部門でDXがどう進むかという中で結構大きな話のような気がします。

(渡辺) ユーザー側に調達能力がないので、とにかくそこに依存しておけという状態がずっと続いてしまったのだらうと思います。

(安延) それは必ずしもユーザー側に調達能力がないわけではなくて、例えば公共事



個人情報保護法改正法 2022年4月1日全面施行
IT技術者に不可欠な個人情報保護の基礎知識
人財教育・対応を全面的にサポートいたします



一般社団法人 日本個人情報管理協会

Japan Foundation for Private Information Conservation Organization

〒108-0074 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前

Tel 03-4415-2031 Fax 03-4415-2032 e-mail:japico@japico.or.jp URL:https://www.japico.or.jp

業の支払いは、年度が終わって出来上がって、省庁の検収を受けてOKにならないと払ってくれなかったのです。そうすると、1年間資金負担をしないとつくれません。その点に対しては多くの批判があったので、公共事業は確か今は四半期ごとに分けたと思います。だけど、デジタル、ITはいまだに小分割できません。そんなことをやっている民間企業はありますかという話なのです。

それともう一つは、例えば林さんの会社にしても太田さんの会社にしても、NTTデータが社会保険庁から受けているような仕事が一と来て困るわけです。だけど、もう少しきめ細かく規模や難易度などで参加企業を増やすような努力は、過去30年間全く行われていません。そうしたところを変えていくのは結構大事だろうと思います。

(渡辺) でも、そうこうしているうちに国と地方のシステムをクラウドにして標準化していく話が起こっていますよね。そうすると、安延会長がおっしゃったような、官がもう少し幅広くきめ細かく発注できるようにすることは難しくありませんか。

(安延) いや、そんなことはありません。例えば、国家公務員の人事給与システムでは、基本給は全て表で決まっているのではないですか。残業したときの時間単価も、いろいろな手当も全てルールで決まっていますよね。だったら全国津々浦々、全省庁、全地方組織が同じシステムを使える筈だけど、実際はそうっていない。それは「全国一律」に決めきれない部分があるからだと思っています。つまり、法律や規則で一律に決まっているところは国のシステムで自動的に提供すれば良いけど、アナログの部分のルール、地方で違うような部分は「全国一律」の仕組の上という措置に付け加えて作らないといけない。だから、そういう部分にはチャンスがあるのではないかと僕は思っているのです。

要するに、「600人でデジタル庁をつくりました。パブリックデマンドの部分はデジタル庁で取りまとめます」と言っても、そんなにたくさん数を一遍にやれるわけがなく、「これをやって便利になったな」というものが10でも20でもあれば、あとは、その良い事例から学んで、ある程度自動的にうまくいくと思っています。だから、最初のスタートをどこに絞るかはとても大事だと思っています。

(津脇) 確かに発注や調達の方法を大きく変えていかないといけないと思っています。今までは決まったものを決まった金額で調達して、それより安くなったら翌年度の予算が削減されると決まっているので、その金額でびしっとやらなければいけないのに、決まっていなかったことや仕様書に書けないことがあるのです。やってみたいと分



からないことが結構あったり、やってみたらもう少し必要だったり、意外とスムーズに終わったというようなところに合わせた調達の仕方は今のところ国では、法律上駄目というよりも実務上あまりやってきていなくて、特にIT分野はやってこなかったのです。

そうすると、結局ベンダーから見れば、いい提案をするだけ無駄だし、まさに発注者側の能力がないとなると、結局決まったものをつくるか、もしくはものすごく懐の深い大企業がバッファ分とリスクを自分でのみ込むしかないのです。そういう大企業にしか抱えられなかったという現状がある中で、お互い寄り添っているいろいろなパターンを発注後から調整できるような調達方法を検討したり、調達のバルクをどの範囲で出すかという切り方を変えてみたりするだけで、数社の大企業がほとんどを取っている状況を変えられるのではないかと思います。

調達改革は、やっていきたいなと思っていました。むしろ、「この企業であればものすごくいい提案を出せるのに」というものがきつとあると思います。

(安延) そうなのです。本当だったらこれを引き出して入札してくれたら、うちのメンバーでも得意な企業がいるのに、というところもあるのですが、そういう仕分けなく全部まとめて何十億、何百億という発注になれば、中堅以下の会社は無理という実態が明らかになるということですね。

(津脇) 中堅企業の話と、先ほど言ったトップクラスの企業を育てることへのアプローチは多分同じだと思っていました。まさに、この部分だけでも拾えるというようなスタートアップにその部分を提供できる

だけでも私は広がると思うのです。それは中堅・中小企業の場合もスタートアップの場合も同じで、特化した技術を持っている企業やすごいソリューションを持っている企業が行政分野のITサービスに入っているような調達の在り方は今後考えていかなければいけないでしょう。

(安延) ぜひお願いしたいと思います。

(太田) 実は明日からでも変えられるというところとしては、例えば我々中小企業のレベルで参加資格のCランクを持っているときに、これは手を挙げられそうな案件だけど、なぜB以上でないと入れないのだろうということがあったり、それがどのようにして決まっているのかがよく分からないことがあるのです。

(安延) 今はデジタル分野も他の分野もほとんど差がなく入札資格があって、そこを見直していただくというのは、業界団体としても要望を出そうと思っているのです。結局、巨大デジタル4社で独占している状態が40年続いているわけですよね。だけど、この4社がどの部分を取ってもトップだということはないわけです。太田副会長が言ったように、入札資格はずっと変わっていませんよね。そういうところの見直しをしていただくとありがたいと思います。

(津脇) そうですね。中小企業庁と経済産業省の経済産業政策局で、一定の調達方式の一定金額以下はA～Dのランクに関係なく調達するようにという方向性だけ出して、そこが多分徹底されていらないところもあるのです。

(安延) そうなのです。あと、規定のルールがある場合に、現場では、それを踏み越えて調達実施して良いよと言われてもリスク

「IT」に関心のある「高校生」が「働きたい地元」で働ける採用支援！

地元のIT企業だけが持つチャンス！

高校生 × IT企業

IT企業と高校生をマッチングする求人サイト



ナブかつ公式サイト

<https://nabukatsu.jp>

ナブ.かつ

総販売元

お問い合わせ (担当:西塚・荒木)



株式会社 エー・アール・ジー
Active Restructuring Company

03-3450-3881

innovation@arcjp.com



林 知之
JASPA副会長、交流委員長、
埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長、
宮城県ソフトウェア事業協同組合 監事、K-TINET 委員長

を考えると尻込みしますよね。

(津脇) その問題は一つの課題だと思っているので、まさにこのA～Dという入札資格の問題についてはしっかりと見直しをしていく方向で検討したいと思っています。

(安延) そういう情報を逐一いただけると、我々も業界団体として意見を言ったり、希望を言ったりすることはできると思います。

(林) 分割して発注すればいいわけですよ。

(安延) 両方が切磋琢磨しないと難しいので。

●自治体のシステム標準化について

(林) だいぶ古い話なのですが、長崎県のCIO(Chief Information Officer)が、県の仕事を分割して民間の中小企業に出したのですが、これが逆効果だったのです。「俺たちはメーカー企業の下請けでのんびりやりたんだ、責任を持ちたくないんだ」という議論も出たのです。

(津脇) 手続きが面倒くさいですからね。絶対に下の方が楽です。

(安延) ただ、そうやってのんびりだりとしていたら、AIもそうだし、IoTもそうなのですが、これから調達する側の仕組みが大きく変わっていったときに、生き残れるのかということまであまり目が届いていないと思うのです。だから、業界団体として我々は「おまえら、そんなことを言っているとひどい目に遭うぞ」ということは言わないといけません。

それから、今度の新型コロナワクチンの接種証明書でも明らかになりましたけど、ものすごく地方に権限が移っているではないですか。いろいろ微妙な部分があって、国がやるのか地方がやるのかよく分からないところも少なくない。そのときに、デジタル庁がこれから進める標準やプラットフォームと地方の関係はどうなるのですか。

(津脇) やはり基本的に各自治体の状況は全く異なるはずなので、カスタマイズできるようにしていく、選択できるようにしていくことを大前提とした上で、まず地方自治体の業務のうちシステム標準化の対象と

なる17業務をピックアップしたのですが、これはどちらかというと国から一定程度お願いしている業務が中心になっています。せめてこれらについては業務のやり方やそれに伴うシステムの基盤部分を標準化・統一化していきたいと考えています。それにのっとった基盤を我々として提供できるようにルール化を進めていて、そうした基盤を提供できるアプリケーションを自治体を選べるようにすることを大きなコンセプトとしては考えています。

まずは、先行事業において、一部の自治体がガバメントクラウド上に業務システムを乗せて作り変えていくことを始めていて、そこからやっていくという感じですね。ですので、全部を国が一律にやることにはならないし、国は全く関係ないということにはならないのですが、まず少なくとも統一化した方がいい部分について取り組んでいます。これも一気にはできないので、まず「やりたい」と言ってくださっている自治体で先行的に、どんなパターンがいいかというのを、コミュニケーションを取りながら探っていき、数年をかけてつくっていきたいと考えています。

(安延) つくる側の企業としては、やはりよく名前を聞く大手が入っているのですか。

(津脇) 今回、ガバメントクラウドの事業者の募集をオープンにかけたところ、外資系の2社となっています。今後もまた随時、手を挙げていただく形にはなるかなとは思っています。

(安延) 結局、パブリッククラウドのプラットフォームは全て外資ということにもなりかねない気がちょっとしていますけどね。

(津脇) 技術要件などもしっかり示していますので、いろいろな事業者がそこに乗っていただけるようになるんじゃないかと思っています。ガバメントクラウドとして手を挙げていただくためには一定程度要件を満たす必要があるのですが、クラウドを提供するに当たってはそれを満たして手を挙げて入っていただければ、あとは自治体を選んだり、国側がサービスごとに選ぶ形になるので、マルチで絶対にやります。外資でなければいけないというよりは、扱うデータやシステムの性質に応じてクラウド事業者を選んでいくことになると思うので、できるだけ選択肢が広い方がいいのではないかなと思います。

●座談会を振り返って

(太田) 私を含めてですけど、デジタル庁ができて仕事がある程度まとまっていくと、巡り巡って自分たちの仕事なくなってしまうのではないかと、間違った認識を持っている企業もあったのではないかなと思うのですが、今日のお話の中では、我々にも大いにチャンスがあるかなということでは希望を持てたと思います。それから、やはり

DX人材の課題、サービスを提供する側と使う側の問題はまだしばらく続きそうなので、そういったところを今後もぜひ意見交換しながら一緒に取り組んでいけたらと思いました。

(林) やはり改めて危機感をちゃんと持たないといけないと思いました。いろいろローコード・ノーコードのような処理が出てきて、ユーザー側はITが自分のビジネスそのものに変わってきているのですよね。そうすると、丸投げせずに自分たちでやるようになります。すると、我々IT業界の仕事がなくなるのではないかなという点では、我々の業界としても変わらなければいけないと改めて認識しました。

それから、アジャイル開発の契約の問題なのですが、大体派遣が多くて、派遣でやると企業は全部コストでやろうとします。でも、開発側は派遣にすると安いので、受託でやりたいわけです。しかし、受託でやると、成果物を資産に計上しないといけなかった問題があります。その辺の方向性は何かあるのでしょうか。

(津脇) アジャイル開発に合わせた契約方式にはどういうやり方があるのかということ、何かあったときの補償の問題も出てくるので、その辺を少しプロジェクトベースでやってみようという話をデジタル庁内でしている状況です。調達改革の一つの大事な柱として我々も認識していますので、ぜひ皆さんからもご意見をいただけたらありがたいと思います。

(安延) この点は非常に関心が持たれています。経済産業省は今年の夏、ガバナンス・イノベーションの報告書を出されましたが、次のステージではアジャイル開発のような話も出てくるのではないかなと思っています。

(渡辺) 確かにそうですね。ソフトウェア開発が変わってきているから、そういう契約形態や責任分界の話は相当出てくるでしょう。今はもうシステム・オブ・システムズであり、基本的に一から全部ソフトウェアを組み上げる時代ではないですよね。そうすると、いろいろなソフトウェアを組み合わせたときの責任分界なども課題になります。

(安延) 弁護士などの法律専門家と称する人は「今のルールがね」と言う人が大半で、それによって新しい取り組みができにくくなっている。だから経済産業省がレポートを出したのだと思います。特に政府が購入するシステムについては、今のままだとアジャイルのような新しい仕組みを使っても政府の制度にうまく合わないと思うのです。

(津脇) そうですね。法律的な問題よりも実装面だったりするのです。サブスクリプションなども同じなのですが、SaaS(Software as a Service)などになると結



株式会社ドルフィンスルー

製造・流通・物流企業様を中心に、情報システム導入に関する総合的なサービスを提供いたします。

物流・流通ソリューション



ロジすろ〜

製造・生産ソリューション



デジタルマニファクチャリング (MES & SCADA)

エンゲージメント



母の日ギフトにフーゲンビリア



〒141-0002 東京都品川区東品川2-5-8天王洲パークサイドビル11F

TEL : 03-5843-4141 FAX : 03-5843-4142 info@dolphin-through.co.jp

構やりづらくなっているのは確かだ。

(安延) それはまさに経済産業省の仕事ではないかと思えますけど。

(渡辺) そうですね。ソフトウェアの責任分界のような話は、ベンダーの皆さんがご困りなのは私も承知しています。

(安延) 次はさらにAIが出てくるわけです。だから、人間ではない者がプログラムを改良していったりするわけですね。でも、逆にいえば、そこで何か光を当ててくれると「さすが経済産業省」となると思うんですけどね。

(渡辺) 問題意識は持っていますので。

(安延) ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

我々は基本的に中堅以下の会社の集まりなのですが、もう一つの特徴は、北は北海道から南は沖縄まで全国の組合がメンバーになっていることです。最後に、何かメッセージがあればお願いします。

(渡辺) これまで私どもは例えばDX銘柄といったも上場企業を対象にずっとやって

きましたが、「地域の中小企業は対象ではないのですか」という声もぼつぼつ出始めています。やはり都市部と地方ではDXに対する認識の差も相当あるものですから、私ども経済産業省としても地域の中堅・中小企業のDXに力を入れていきたいと考えています。そうしたときにJASPAの会員企業の皆さまが、そうした企業にも寄り添いながら技術的な知見を伴走型で提供していくことを私どもとしても期待したいと思っています。先ほど、今まではカスタマイズされていたような仕事も標準化でなくなっていくという話がありましたが、今の地域のDXの現状を踏まえればまだまだやらないといけないことはあるので、そうしたところでぜひ地域のベンダーとしてご活躍いただきたいと思っています。

(津脇) 日本は新しい技術やビジネスモデルの黎明期は非常に弱いのですが、いざ確立されて、学んで改善していくフェーズに入ると非常に強いと思っています。デジタル化もグローバルに見ると遅れているとい



太田 貴之
JASPA 副会長、教育・人財委員長
電算ソフトウェア事業協同組合 理事
宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事

われているのですが、比較的模式も見えてきたし、分かってきたところも出てきているので、今後は模倣して改善していくフェーズという意味では、日本は伸びていくことができるタイミングに來たのではないかなと思っています。渡辺課長がおっしゃったとおり、その意味では地方を含めたデジタルマーケットは今後むしろどんどん広がっていくはずなので、これからどうやってこのマーケットをつくって取っていくかという意味で、皆さんにご活躍いただきたい部分は非常に大きくなってくると思います。

デジタル庁としても、今までできていなかったことを変えていきたいという意味では皆さんとほぼ同じ立場で、何もできていないところから手探りでやっていくことが求められているので、皆さんとしっかりと連携しながら、より良い行政サービス、よりよい政策をつくっていききたいと思っています。ぜひ連携していい日本をつくっていただきたいと思います。ありがとうございました。

(安延) よろしくお願ひいたします。いつでもご連絡いただければと思います。



会社業務の効率化／情報の可視化を実現！

中小企業／IT企業向けトータル業務支援システム「**B-THREE Cloud**」

こんなお悩みはありませんか？

予算消化状況がリアルタイムで分からないので、営業損益の予測が立てづらい。

情報が紙面や記憶に頼っていたり、部署毎に管理されていて営業が確認できず要員確保の競争に勝てない。

→

解決

B-THREEはスマートな業務管理を実現します

予算・利益管理の最適化！

人材資源の最適管理！

社内コミュニケーションUP！

中小企業／IT企業に最適なパッケージツールです。
SFA／CRM(営業・顧客・業務支援ツール)に加え、
予算管理・販売管理・案件管理を標準装備。

【画面イメージ】

実行予算管理 計画された予算に対して、日々の勤務時間より消化予算の進捗値を確認

要員計画 社員及びパートナー技術者の状況を管理し、将来の人材計画を「見える化」

機能メニュー Function MENU

- 顧客管理(カルタ)
- 報告タイムライン
- 見積書作成
- スケジュール管理
- 業務日報
- 営業状況管理
- 受注報告書
- 商品手配
- 人事管理(オプション)

この他にも、人材管理／ワークフロー／資産管理など多数機能を装備。

NSS

日本システムスタディ株式会社

(問い合わせ担当) 営業部 info2@nss-net.co.jp

http://www.nss-net.co.jp

TEL 092-262-4001

FAX 092-262-4003

〒812-0037 福岡県博多区御供所町1-1 西鉄紙園ビル9F

巻頭特集 | 09

■ JASPAフェア2021をオンラインにて開催しました

2021年10月13日(水) 10時～17時に、コロナ禍における初のオンライン開催となるJASPAフェア2021を開催致しました。当日のアクセス数は、263名とオンライン開催の難しさを痛感致しました。

今年のテーマは、「デジタル日本 未来を担うJASPA!!」

今回は、経済産業省／全国中小企業団体中央会／一般社団法人 日本IT団体連盟の他、今年から始動したデジタル庁にも後援いただき、「デジタルの日」と連続して開催致しました。

当日のコンテンツは、平井前デジタル大臣、国際政治学者 三浦瑠麗氏の特別講演の他、JASPA各社を紹介する「ITソリューションブース」、オンライン商談会「ビジネス市場ブース」から構成しました。



1. 特別講演

(1)「我が国のデジタル改革について」
平井卓也 前デジタル大臣

(2)「コロナ禍からの経済・社会のノーマライゼーション」
国際政治学者 三浦瑠麗氏



上記両講演は、JASPA YouTubeチャンネルで公開しておりますので、ぜひご覧ください。
<https://www.youtube.com/channel/UCvojXGMzb7iNCvpEsxMUDvw>

2. ITソリューション紹介ブース

各社が取り組むさまざまなソリューションを紹介(17社)

株式会社アイオーティードットラン、株式会社アイガ、株式会社アイティエス、アスノシステム株式会社、株式会社エー・アール・シー、Linux Professional Institute 日本支部、株式会社オフィスY's、株式会社国際マイクロ写真工業社、コムチュア株式会社、株式会社コー・ワークス、株式会社システムツー・ワン、センターフィールド株式会社、東京システムハウス株式会社、一般社団法人日本個人情報管理協会、日本システムスタディ株式会社、株式会社 ハツコーエレクトロニクス、株式会社PE-BANK

3. ビジネス市場ブース

各社のIT案件情報、人材情報をPR(14社)

株式会社アイガ、インドコスモシステム プライベートリミテッド、株式会社エー・アール・シー、株式会社エヌ・アイ・エス、日本システムクリエイト株式会社、株式会社システムフォース、株式会社スティング、株式会社ドルフィンスルー、フルタニ産業株式会社、北斗ビジネスソフト株式会社、株式会社日本ビュアシステム、ホットウェーブ株式会社、株式会社ユーソフト、株式会社ラデックス

今回の反省点を活かし、来年はより良いJASPAフェアに発展させたいと思います。

今回、出展いただいた企業様、団体様、当日来場いただきました皆さま、ありがとうございました。



■ HISCO 第17回IT経営改革フォーラムを開催しました

この度は、新型コロナ禍の中、オンライン開催となりましたが、2021年度「第17回 IT経営改革フォーラム」を無事に終了することが出来ました。このように開催できたのも、各講師の方々はじめ、フォーラムの趣旨にご賛同くださいました皆様お一人一人のお力添えの賜物であると心より感謝申し上げます。今回、オンライン講演のお申込者は関西を中心に九州・関東から140名、そして、大阪からは教育関連の学生の皆様もオンラインにて参加いただきました。HISCOは、未来志向DXを大胆に推進するため、デジタル時代の新しいビジネスモデルのヒントになるITフォーラムを今後も目指したいと考えております。2022年も「第18回 IT経営改革フォーラム」を開催致します。関西より日本全国へ向け、そして世界に向けて常に新しい「IT経営改革」を発信するこのフォーラムに、一人でも多くの方々と一緒にできますよう、今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

主な講演

ビデオメッセージ

『平井 卓也 初代デジタル大臣ビデオメッセージ』

基調講演①

『DX推進とデジタル産業の創出に向けた政策展開』

- デジタルネイティブな社会を実現するために -

経済産業省 商務情報政策局

情報経済課 アーキテクチャ戦略企画室長

(併)ソフトウェア・情報サービス戦略室、

デジタル高度化推進室(DX推進室)

和泉 憲明 氏

講演①

『腹落ちするDX ~ デジタル時代の変化の本質と企業戦略』

大阪大学 招へい准教授 中川 郁夫氏



講演②

『エクスポネンシャル思考で理解するDX』

エクスポネンシャル・ジャパン株式会社

代表取締役 齋藤和紀氏

■ KT-NETフェスタ2021を開催しました

KT-NETフェスタはIT・IoTの活用や製品・サービス開発に関心のある各界のイノベーター、アーリーアダプターの祭典です。2021年は、コロナ禍の中、10月12日(火)~16日(土)の期間中、オンライン開催となりましたが、「暮らしをささえるDX」をテーマに、私たちの暮らしをささえるさまざまなデジタルサービス群を紹介いたしました。

1. 基調講演

『2030年の豊かな暮らしの実現に向けて ~新しいライフスタイルとそれを支える先端技術~』

株式会社KDDI総合研究所 代表取締役所長 中村 元氏

2. メンバー講演

(1)とごしざんざ商店街で動きだす小さなDXたち 東京システムハウス株式会社 ITサービスデザインプロジェクト 課長 原口 一孝氏

(2)IoTと気象予報で実現する街の防災「みまわり伝書鳩」システム

ITBOOKテクノロジー株式会社 執行役員 デジタルテクノロジー事業副本部長 井出 一寛氏

(3)テレワークが定着した今こそチャレンジ! ASEAN最安値「ミャンマラボ」のご紹介

株式会社第一コンピュータリソース グローバル営業部 大嶋 慈氏

(4)新しい監視/分析カメラの価値を創造するクラウドベースのマーケティングレポートサービス

株式会社TSPソリューション事業部 営業 福井 達仁氏

3. ゲスト講演

(1)「電話の今後と進む電話のアプリケーション化」 株式会社ソフトフロントジャパン コミュニケーションプラットフォーム事業本部

セールス&マーケティンググループ マネージャー 若林 徹氏

(2)スマートシティ・まちづくりのDX化~情報発信から行政手続きのオン

ライン化、データ活用を通して目指すのはスマート市役所~

株式会社スマートバリュー デジタルガバナメント事業 執行役員 岩本 健太郎氏

4. パネルディスカッション

テーマ:戸越銀座商店街のDX事例を三方から眺める

<モデレーター>

今井雄大氏(戦略のDXを支援「BizMake」プロダクトオーナー)

<パネラー>

原口一孝氏(東京システムハウス ITデザインプロジェクト 課長)

遠藤利夫氏(戸越銀座商店街連合会 理事)

笹井清範氏(商い未来研究所 代表)



株式会社MCEAホールディングス



MCEAグループはITを取り巻く様々な環境変化と
人々の価値観の多様化に的確に応え、
グループの総合力で豊かな社会の創造に
努めて参ります。



About JASPA

全国ソフトウェア協同組合連合会の概要

「全国ソフトウェア協同組合連合会」は、
中小企業等協同組合法第27条の2の第4項に基づき、
1996年1月25日に通商産業大臣より設立認可(7機第1480号)を得て、
1996年2月20日に設立し、26年の実績を持つ中小企業のための組織です。
地域を超えた交流、最先端の技術やサービスについて共同研修、情報共有、
さらにIT業界の発展のための政界、官界、業界団体との情報交換や提言など、
若手経営者を中心に取り組んでいます。
2022年1月現在の会員数は16組合、11団体。

北海道ソフトウェア事業協同組合
宮城県ソフトウェア事業協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
ソフトウェア事業協同組合
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
広島県西部情報サービス協同組合
(賛助会員)

K T - N E T

一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
一般社団法人ITキャリア推進協会
一般社団法人日本ニアショア開発推進機構
特定非営利活動法人日本情報技術取引所

青森県ソフトウェア協同組合
埼玉県ソフトウェア事業協同組合
グリーンIT協同組合
電算ソフトウェア協同組合
DX事業協同組合
中部アイティ協同組合
関西コンピュータ技術協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合

一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般社団法人日本個人情報管理協会
一般社団法人ソフトウェア協会
一般社団法人IT検証産業協会
一般社団法人沖縄トランスフォーメーション

全国ソフトウェア協同組合連合会(略称：JASPA)は、中小のソフトウェア業の発展のために通商産業(現経済産業)大臣より設立認可を得て、1996年2月20日に設立し、今年で26年目を迎えました。

現在の会員数は北海道から沖縄までの16組合(会員企業約400社)および賛助会員11団体を有する全国ネットの組織に拡大、発展しました。

<概要>

名 称	全国ソフトウェア協同組合連合会 (JASPA : JApan Software Party Association)
所 在 地	〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前
設 立	1996年2月
経済産業省認可	7機第1480号
出 資 金	3,650千円(1口50,000円)
加 入 団 体	全国中小企業団体中央会 一般社団法人情報サービス産業協会 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会 一般社団法人ソフトウェア協会 一般社団法人IT検証産業協会 一般社団法人沖縄トランスフォーメーション 一般社団法人日本IT団体連盟 一般社団法人日本テレワーク協会 一般社団法人テレコムサービス協会 一般社団法人日本個人情報管理協会 一般社団法人ITキャリア推進協会 一般社団法人日本ニアショ開発推進機構 特定非営利活動法人日本情報技術取引所 地域活性学会

事業内容

Description of Business

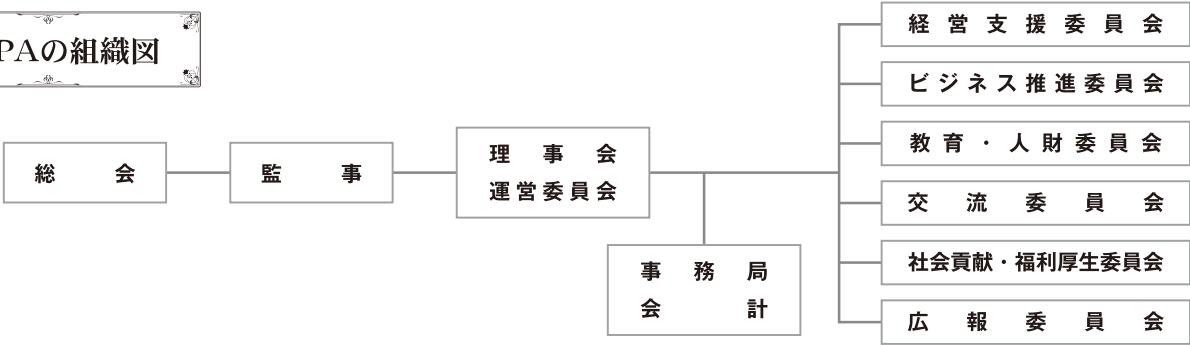
当連合会は、各地の組合が取り組む「共同受注」「共同研修」「技術者と仕事のマッチング」などのノウハウの交換、さらに連合会の主催による「海外事情の視察」や「海外企業とのビジネス交流会」「有力情報通信技術研究機関との先端技術情報研究会」「政界、官庁、業界幹部をお招きする交歓会」「経済産業省幹部との意見交換会」などを実施し、成果をあげつつあります。各組合およびその加盟企業と連携して、ソフトウェア業界の活性化と会員組合および加盟企業の発展に尽くしております。

役員

※2022年1月現在

Board of directors

会 長	安延 申	(首都圏ソフトウェア協同組合 理事長)
副 会 長	林 知之	(埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長/宮城県ソフトウェア事業協同組合 監事/KT-NET 委員長)
副 会 長	太田 貴之	(電算ソフトウェア協同組合 理事長/宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事)
専務理事	川井 利通	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事長)
理 事	朝倉 幹雄	(北海道ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理 事	長内 睦郎	(青森県ソフトウェア協同組合 理事長)
理 事	齋藤 光仁	(グリーンIT 協同組合 理事/埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事)
理 事	磯崎 澄	(ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理 事	安齋 輝雄	(電算ソフトウェア協同組合 専務理事)
理 事	松浦 秀三	(静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
監 事	堀越 正	(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 副理事長)
監 事	幸地 長秀	(沖縄県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
参 事	木村 裕	(宮城県ソフトウェア事業協同組合)
参 事	青谷 哲也	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事)
事務局長	横尾 良明	(首都圏ソフトウェア協同組合 最高顧問)
名誉会長	中島 洋	(一般社団法人沖縄トランスフォーメーション 代表理事)
最高顧問	向 浩一	(首都圏ソフトウェア協同組合)
顧 問	木村 俊昭	(一般社団法人日本事業構想研究所 代表理事)
顧 問	岡積 正夫	
顧 問	石井 一二	
顧 問	石渡 辰夫	(静岡県ソフトウェア事業協同組合)



JASPA専任委員会の紹介

(全国ソフトウェア協同組合連合会)

連合会の社会貢献活動および会員のために必要な共同事業や
会員の経済活動を支援するための専任委員会の概要、目的と具体的な活動を紹介します。

JASPA 22世紀フォーラム

概要・目的 JASPA の理念を継承し、さらなる発展成長を目的とした若手経営者が中心の組織で、2014 年より本格的活動を開始した。
【JASPA 理念】・技術力や経営基盤の強化 ・社会的信頼の向上 ・情報社会の発展に貢献

活動内容 22世紀フォーラムを構成する各委員会の活動支援、および22世紀フォーラム全体の運営および事務局を担当する。

メンバー 2022年1月現在

	名 前	所 属 委 員 会	主 な 所 属 組 合 / 組 織
1	林 知之	会長／交流委員長／ビジネス推進	埼玉ソフトウェア事業協同組合
2	青谷 哲也	副会長／経営支援	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
3	太田 貴之	副会長／教育・人財委員長／社会貢献・福利厚生	電算ソフトウェア協同組合
4	塚本 学	幹事／経営支援委員長	DX 事業協同組合
5	石井 雄二	幹事／ビジネス委員長	DX 事業協同組合
6	櫻井 多佳子	幹事／社会貢献・福利厚生委員長	首都圏ソフトウェア協同組合
7	守田 徹	顧問／広報委員長	グリーンIT協同組合
8	郡司 良男	経営支援副委員長／教育・人財	首都圏ソフトウェア協同組合
9	堀越 正	経営支援副委員長	中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
10	飯嶋 隆人	ビジネス推進副委員長	中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
11	奥出 邦且	ビジネス推進副委員長／交流	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
12	古賀 欣治	教育・人財副委員長	K T-N E T
13	河原 健光	交流副委員長、ビジネス推進	北海道ソフトウェア事業協同組合
14	高畑 道子	社会貢献・福利厚生副委員長	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
15	田井中 友香	広報副委員長／社会貢献・福利厚生	首都圏ソフトウェア協同組合
16	小堀 幸彦	ビジネス推進	宮城県ソフトウェア事業協同組合
17	小山 守	ビジネス推進	宮城県ソフトウェア事業協同組合
18	丹野 尚弘	交流	宮城県ソフトウェア事業協同組合
19	堀 明子	経営支援	埼玉ソフトウェア事業協同組合
20	原口 一孝	広報	埼玉ソフトウェア事業協同組合
21	通事 政章	交流	首都圏ソフトウェア協同組合
22	中川 優介	ビジネス推進	首都圏ソフトウェア協同組合
23	加藤 洋一	交流	首都圏ソフトウェア協同組合
24	須貝 嘉典	教育・人財	首都圏ソフトウェア協同組合
25	五十嵐 美帆	経営支援	首都圏ソフトウェア協同組合
26	山藤 武志	広報	中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
27	安齋 輝雄	ビジネス推進	電算ソフトウェア協同組合
28	近森 満	経営支援／教育・人財	DX 事業協同組合
29	池田 康人	経営支援	DX 事業協同組合
30	坂井 徹	交流	中部アイティ協同組合
31	實石 貴久	交流	静岡県ソフトウェア事業協同組合
32	伊集院 一人	ビジネス推進	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
33	松谷 洋子	教育・人財	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
34	加来 信夫	交流	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
35	蕭 焯森	交流	K T-N E T

経営支援委員会

概要・目的 JASPA 参加組合各企業の経営に役に立つ情報や、メリットを提供することを主たる目的とする。

活動内容 (1)助成金獲得ノウハウ共有 (2)資金繰りノウハウ共有
(3)各士業(弁護士、税理士、社会保険労務士など)協会との連携を強化し、中小企業経営に有意義な関係を作る。
(4)オフショア・ニアショア開設支援および業者紹介 (5)内部統制対策支援
(6)事業継承相談 (7)その他の経営相談

メンバー 委員長：塚本 学(DX 事業協同組合)
副委員長：郡司 良男(首都圏ソフトウェア協同組合、埼玉ソフトウェア事業協同組合)
堀越 正(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
委員：堀 明子(埼玉ソフトウェア事業協同組合)
五十嵐美帆(首都圏ソフトウェア協同組合)
近森 満(DX 事業協同組合)
池田 康人(DX 事業協同組合)
青谷 哲也(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

ビジネス推進委員会

概要・目的 JASPA参加組合の各会員企業に対してビジネス事業を助力・促進することを目指し、商品・人材・案件・購買等のビジネスに関わる情報を会員と共有し、相互に利用できる機会や、その仕組みとノウハウを提供する。

活動内容 (1)JASPA全国組合およびその組合の企業情報をWEBによる一般公開
(2)会員企業の製品・商材・ソリューションの共有とビジネスコラボレーション(毎月の運営委員会で開催)
(3)先端技術共有とサイバーセキュリティ教育(KDDI総合研究所、IoT塾/検定、ITキャリア推進協会など)
(4)JASPAフェア・展示会・セミナー企画と運営
(5)JASPA組合企業によるビジネスマッチング会(通称、ビジネス市場)の開催
(6)JASPA組合企業によるWEBでの営業情報の共有・公開と案件情報の一斉配信(通称、WEB版ビジネス市場)と運用
(7)諸団体、他組合とのビジネス交流会、ビジネスマッチング会、アライアンス交流会の開催(年3～4回)

メンバー 委員長：石井 雄二(DX 事業協同組合、KT-NET)
副委員長：奥出 邦且(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
飯嶋 隆人(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
委員：河原 健光(北海道ソフトウェア事業協同組合)
小堀 幸彦(宮城県ソフトウェア事業協同組合)
小山 守(宮城県ソフトウェア事業協同組合、電算ソフトウェア協同組合)
林 知之(埼玉ソフトウェア事業協同組合、宮城県ソフトウェア事業協同組合、KT-NET)
中川 優介(首都圏ソフトウェア協同組合)
安齋 輝雄(電算ソフトウェア協同組合)
伊集院一人(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

教育・人財委員会

概要・目的 JASPA 参加組合の各会員企業に対して、社員教育を通じて人財育成に寄与する。
また行政機関や他団体との連携を図り、わが国のITリテラシーやIT教育の質を向上するべく活動を行う。

活動内容 (1)JASPAオリジナルの教育カリキュラム構築 (2)セミナー、講習会、研修会の企画・開催
(3)行政機関、他団体との情報連携

メンバー 委員長：太田 貴之(宮城県ソフトウェア事業協同組合、電算ソフトウェア協同組合)
副委員長：古賀 欣治(KT-NET)
委員：郡司 良男(首都圏ソフトウェア協同組合、埼玉ソフトウェア事業協同組合)
須貝 嘉典(首都圏ソフトウェア協同組合)
近森 満(DX 事業協同組合)
松谷 洋子(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

社会貢献・福利厚生委員会

概要・目的

組合企業の一人一人が、すこやかに仕事ができる環境を提供することで、各組合の活性化を支援する。各地域に存在する組合のネットワークを駆使し、ITを通じて社会への貢献を目指す。

活動内容

- (1)障がい者雇用、障がい者協会などへの仕事の依頼
- (2)シニア技術者への雇用機会拡大、女性のワークバランスの見直しなどの強化
- (3)JASPA共済 (4)災害時の募金活動 (5)その他、年金、健保、など福利厚生の強化

メンバー

委員長： 櫻井多佳子(首都圏ソフトウェア協同組合)
副委員長： 高畑 道子(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
委員： 太田 貴之(宮城県ソフトウェア事業協同組合、電算ソフトウェア協同組合)
田井中友香(首都圏ソフトウェア協同組合)

交流委員会

概要・目的

会員組合間の交流や会員組合傘下企業の経営者・社員間の交流、また政府・官公庁や他協会・海外企業との交流を通して、会員組合への情報提供や組合活動の活性化を支援する。

活動内容

- (1)会員交流の企画、開催 (2)政府・官公庁との交流 (3)他協会との交流
- (4)海外企業・団体との交流 (5)懇親スポーツ大会(ゴルフやボウリングなど)
- (6)懇親交流会(クリスマスパーティーなど)

メンバー

委員長： 林 知之(埼玉ソフトウェア事業協同組合、宮城県ソフトウェア事業協同組合、KT-NET)
副委員長： 河原 健光(北海道ソフトウェア事業協同組合)
委員： 丹野 尚弘(宮城県ソフトウェア事業協同組合)
通事 政章(首都圏ソフトウェア協同組合)
加藤 洋一(首都圏ソフトウェア協同組合)
實石 貴久(静岡県ソフトウェア事業協同組合)
坂井 徹(中部アイティ協同組合)
奥出 邦且(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
加来 信夫(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
蕭 焯森(K T N E T)

広報委員会

概要・目的

- ①連合会の意義、活動を広く内外に報じて認知、理解を図り社会、業界の発展に貢献する。
- ②会員組合および加盟組織間の意思の疎通と情報の共有を促進し会員組織の事業の活性化を促す。
- ③広報媒体を活用して加盟会員の業務、ソリューションを広報し、会員企業の発展を支援する。

活動内容

- (1)会報誌、WEB会報誌(HP)、メールニュース(メルマガ)、YouTubeなどの広報媒体により、連合会の目的、活動を広報し認知度を上げ信頼を得て業界の発展に尽くす。
- (2)連合会の会員特典の認知や会員間の情報の共有によりコミュニケーションの促進と会員の事業の発展に寄与する。
- (3)広報メディア(4媒体)による連合会、各専任委員会のイベント(賀詞交歓会、JASPAフェア、総会、セミナーなど)の開催告知や集客、広報。
- (4)広報メディア(4媒体)を活用して会員企業の営業案内、ソリューションの紹介などにより会員の事業の発展を支援する。
- (5)マスメディアを通じて連合会の活動をリリースして存在の認知と理解、活性化を図る。
- (6)連合会会員の特典(JASPA共済、JAPiCO・個人情報保護認証、ビジネス市場)などの認知、販促広報。
- (7)加盟会員の企業情報およびソリューション情報の収集、データベース化「ビジネス市場」の活用促進して会員間の協業や事業の発展に寄与する。

広報委員メンバー

委員長： 守田 徹(グリーンIT協同組合)
副委員長： 田井中友香(首都圏ソフトウェア協同組合)
委員： 山藤 武志(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
原口 一孝(埼玉ソフトウェア事業協同組合、KT-NET)

- ①経済産業省の認可団体である全国ソフトウェア協同組合連合会 (略称・JASPA) は経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課、情報産業課など官庁との情報交換や政策提言ができる。
- ②当連合会が全国各地で開催する運営委員会 (月例) にて全国各地の業界情報、案件情報などの情報共有ができる。
- ③当連合会が主催する賀詞交歓会、総会、JASPA フェアなどに参加し政官界や各地組合会員との交流を図り事業の発展を促進できる。
- ④当連合会が主催する「講演会、研修セミナー」や「海外視察ツアー、海外企業とのビジネス交流会」などに参加できる。
- ⑤加盟組合、協賛団体に所属する企業間による情報交換、共同受注、共同開発などアライアンスを組むことができる。
- ⑥日本 IT 団体連盟 (約 5 0 0 0 社参加) の発起団体のひとつである当連合会に加入することにより日本 IT 団体連盟に加入できる。
- ⑦各専任委員会 (経営支援、ビジネス推進、教育・人財、社会貢献・福利厚生、交流、広報) が提供する企業経営に必要なさまざまなサービス・メニューを利用できる。

【経営支援】

連合会の各組合、加盟企業などの経営情報やネットワークを利用して会員企業への経営に役に立つ情報を提供し、それぞれの経営課題 (事業資金、営業、業務管理) などをサポートする。

- ①損保商品 (IT 系含む) について JASPA 専用の制度を利用できる。
- ②異業種交流会などの誘致を行う。
- ③助成金コンサルティングサービスを無料で利用できる。 (社会保険労務士との連携)

【ビジネス推進】

ビジネス事業を助力・促進することを目指し、商品・人材・案件・購買等のビジネスに関わる情報を共有できる。また、市場への公開や PR、そして会員相互のビジネス発展のための機会を得ることができるとともにその仕組みを利用できる。

- ①JASPA フェア、HISCO IT 経営改革フォーラム、KT-NET フェスタなど全国組合のセミナーへ無料で参加できる。
- ②CSAJ/JASPA/JIET/IVIA 共催のビジネスマッチング会に無料で参加、出展ができる。 (年 2 回)
- ③JASPA 会員企業情報の一般公開や共有の仕組みを無料で利用できる。
- ④JASPA 会員企業内での案件情報、人材募集の一斉配信や案件情報の受信 (WEB 版ビジネス市場) を無料で利用できる。
- ⑤会員の製品、商材、ソリューションを特別価格で利用できる。
- ⑥KDDI 総合研究所からの先端技術情報の提供やセミナーに参加できる。 (年 2 ～ 3 回)
- ⑦IoT 技術習得のための入塾や IoT 検定試験、セキュリティエンジニア講座などを特別価格で受験・受講できる。
- ⑧ICT ビジネスモデル発見 & 発表会へのエントリーや全国大会を傍聴参加できる。
- ⑨諸団体、他組合とのビジネス交流やビジネスマッチング会、アライアンス交流会への参加ができる。

【交流、渉外促進】

JASPA 内外との交流を図ることで参加組合各社に有用な情報を提供する。

- ①「若手社員交流会」などの社員交流会に参加できる。
- ②各地域で開催される運営委員会での情報交流会に参加できる。
- ③官公庁との情報交流会に参加できる。
- ④海外視察会 (日台ソフトウェア企業交流商談会、シリコンバレー、深圳・広州等) に参加できる。

【教育・人財育成】

研修に参加することで、リーズナブルなコストで人財の育成ができる。

会員組合の協働関係を活かした人財育成・開発活動に参加できる。

Linux 技術者認定試験 (LPIC) を会員価格で受験できる。

【社会貢献・福利厚生】

組合企業の福利厚生面での施策などの指導、支援。組合企業の一人一人が、すこやかに仕事ができる環境を提供することで、各組合の健全な発展をサポートする。

さらに業界の代表的な団体として組合のネットワークを駆使し、IT を通じて社会への貢献を目指す。

- ①社会福祉法人「市川レンコンの会」にて、パソコン・小型家電などの破碎作業依頼に参画できる。
- ②シニア技術者への雇用機会の拡大、女性のワークバランスの見直しなどの強化を行う。
- ③メンタルヘルスケア (障がい者雇用セミナーなどの開催) に参加できる。
- ④連合会独自の共済制度 (JASPA 共済) を利用できる。
- ⑤CSAJ、テレワーク協会と合同で開催するテレワークセミナーに参加できる。
- ⑥JASPA を通じて、災害時の募金活動に、参加できる。

【広報・宣伝】

会員は連合会の広報・広告媒体 (会報誌、WEB 会報ホームページ、メルマガ、YouTube など) を利用して自社のソリューションの広報、販促ができる。

会員組合および加盟組織間の意思の疎通と情報の共有を促進し会員組織の事業の活性化を促す。

- ①加盟組合、企業の業務内容、ソリューション、サービスを広報し認知度を上げ信頼を得て企業経営の活性化を図る。
- ②会報誌、WEB 会報誌 (HP)、メルマガ、YouTube などにより会員企業の事業案内、ソフトウェア、案件獲得などに活用する。
- ③会報誌、WEB 会報 (HP) メルマガ、YouTube などにより会員企業の開催するセミナーやイベントの告知、集客に利用する。
- ④連合会の広告媒体 (会報誌、WEB 会報誌) に広告掲載 (有料) することにより全国の各組合、加盟企業や関係団体、官公庁への広告・販促が期待できる。

連合会の活動実績

Achievements



賀詞交歓会および特別講演

毎年1月に、賀詞交歓会および特別講演会を盛大に開催しています。



理事会 / 運営委員会および懇親会

2月、12月を除く毎月、各会員組合主催により、全国各地で理事会 / 運営委員会、および懇親会を開催しています。



懇親スポーツ大会

理事会 / 運営委員会の翌日に、参加者の懇親を目的としたスポーツ大会を開催しています。



JASPA フェア

毎年、春または秋に、JASPA フェアを開催しています。毎回、ホットなテーマによる講演、会員各社の展示コーナーなど、内容も盛りだくさんです。



通常総会

毎年5月に、通常総会を開催しています。



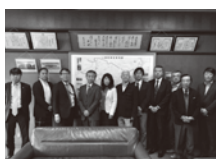
海外視察

深圳、シリコンバレー視察、日台ソフトウェア企業交流商談会など、積極的に海外視察、および交流会などに参加しています。



経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長との座談会

毎年秋に、経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課長をお招きし、経済産業省の重点テーマあるいは、ソフトウェア産業が抱える諸問題について議論を交わしています。



各種社会貢献活動

災害時の募金活動、東北・熊本被災地訪問、障がい者支援を目的とした社会福祉団体への協力等、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

JASPA 会員組合

北海道ソフトウェア事業協同組合
青森県ソフトウェア協同組合
宮城県ソフトウェア事業協同組合
埼玉ソフトウェア事業協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
グリーン IT 協同組合
ソフトウェア事業協同組合
電算ソフトウェア協同組合
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
DX 事業協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
中部アイティ協同組合
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
関西コンピュータ技術協同組合
広島県西部情報サービス協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
(賛助会員)
KT-NET
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人日本個人情報管理協会
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
一般社団法人ソフトウェア協会
一般社団法人 IT キャリア推進協会
一般社団法人 IT 検証産業協会
一般社団法人日本ニアショア開発推進機構
一般社団法人沖縄トランスフォーメーション
特定非営利活動法人日本情報技術取引所

Member Organizations

理事長	朝倉 幹雄
理事長	長内 睦郎
理事長	小堀 幸彦
理事長	林 知之
理事長	安延 申
理事長	守田 徹
理事長	磯崎 澄
理事長	太田 貴之
理事長	山藤 武志
理事長	石井 雄二
理事長	松浦 秀三
理事長	稲葉 弘承
理事長	川井 利通
理事長	角谷 幸夫
理事長	岩山 明憲
理事長	幸地 長秀

会長	滝嶋 康弘
会長	長谷川 亘
会長	鈴木 幸一
理事	内山 和久
会長	佐々木良一
会長	荻原 紀男
理事長	大和田博道
会長	藤井 洋一
理事長	小林 亮介
理事長	中島 洋
理事長	南出 健治

JASPA

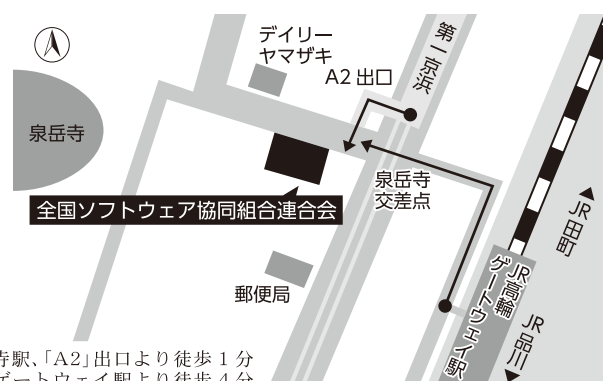
■事務局所在地

〒108-0074 東京都港区高輪 2 丁目 15 番 8 号 グレイスビル泉岳寺前

TEL : 03-3473-9822 FAX : 03-5798-7589

E-mail : jaspajimu@jaspanet.or.jp

JASPA へのご入会・お問い合わせは、こちらへお願いします。



※都営地下鉄浅草線・京急本線泉岳寺駅、「A2」出口より徒歩 1 分
※JR 高輪ゲートウェイ駅より徒歩 4 分

デジタル化をすすめるための・・・

皆さん、「IT導入補助金」活用していますか？

IT導入補助金は、中小企業が業務効率化を図るために、ITツールを導入し、その費用の一部を国が支援してくれる制度で、2017年から始まりました。

既に人口オーナス期を迎えた日本にとって、業務生産性の向上は、国にとっても企業にとっても早急に対応しなければならない事項なのです。

一般の中小企業にも浸透しつつある補助金ですので、我々ITベンダーにとっても、大きなチャンスだといえるでしょう。

チャンスその1 国が代わって自社製品をPR(紹介)してくれる

ITツールをIT導入補助金にエントリーすれば、IT導入補助金を利用したい企業が、私達の登録した製品をIT導入補助金のWebサイトから検索してくれます。

さまざまな行政機関が、IT導入補助金をPRしてくれればくれるほど、私達の登録した製品もPRしてもらえるのです。

チャンスその2 自社の独自ツールを作る機会をもらえる

ITベンダーであれば、自社内に独自開発の構想だけで頓挫してしまった企画や、得意分野を深掘りしたサービス企画などが眠っているはず。先延ばしにしていた、自社内の独自製品化構想を実現するチャンスです。ITツールとして登録するために、眠っている自社の製品化を実現してください。

でも、補助金なんて面倒くさいんでしょ？と思う方も多いのではないのでしょうか？

今回の特集では、今さら聞けないIT導入補助金と名付け、改めて、IT導入補助金の基本をおさらいしていきましょう。

1 そもそもIT導入補助金ってなんだ？

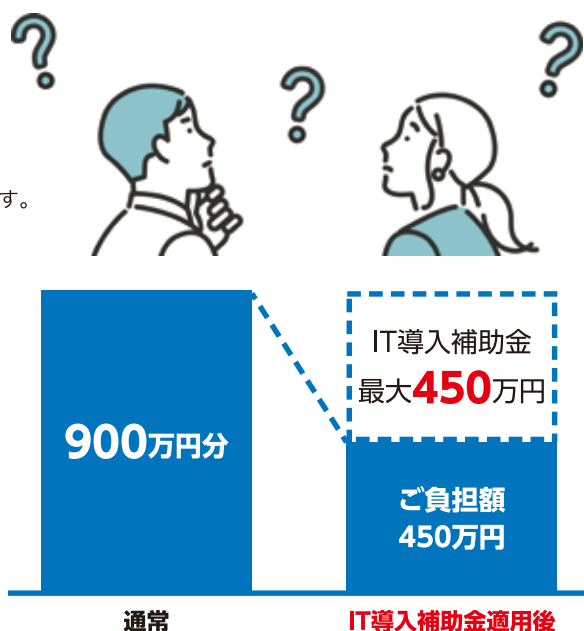
中小企業・自営業のみならずがITツール導入に活用いただける補助金です。

POINT 1 費用の1/2、**最大450万円を補助**

POINT 2 **様々な業種・組織形態に対応**

POINT 3 自社の課題にあった
ITツールが導入できる

POINT 4 「IT導入支援事業者」が
申請・手続きをサポート



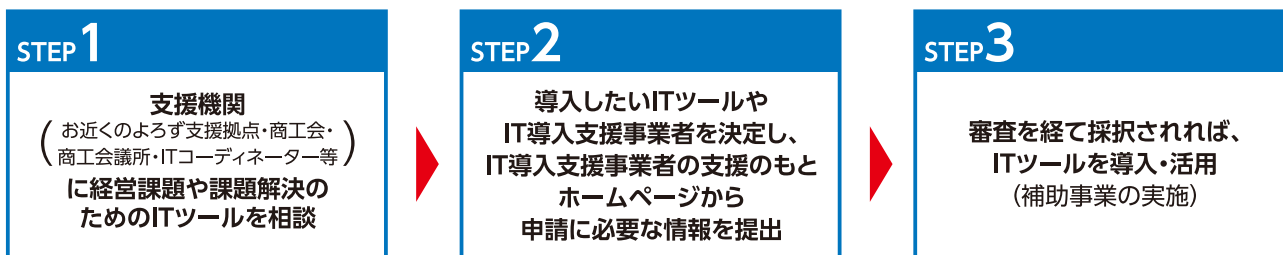
どういった課題がITツールで解決できる？

悩み 01 定期的なルーチンワークが負担 解決するITツール 自動化・効率化ツール どうやって解決？ 定型処理作業をRPA等の自動化ツールを利用し自動化。担当者の負担を軽減します。	悩み 02 社内の情報共有がうまくいかない 解決するITツール グループウェア どうやって解決？ 「スケジュール」「文書管理」「ワークフロー」など、さまざまな機能が付随するグループウェア導入で、社員間の情報共有を円滑に。	悩み 03 経理関係の手作業を何とかしたい 解決するITツール 財務会計 自動化・効率化ツール どうやって解決？ 定型処理作業をRPA等の自動化ツールを利用し自動化。担当者の負担を軽減します。	悩み 04 顧客へのアプローチができていない 解決するITツール 顧客管理 マーケティング どうやって解決？ 「スケジュール」「文書管理」「ワークフロー」など、さまざまな機能が付随するグループウェア導入で、社員間の情報共有を円滑に。
--	--	--	--

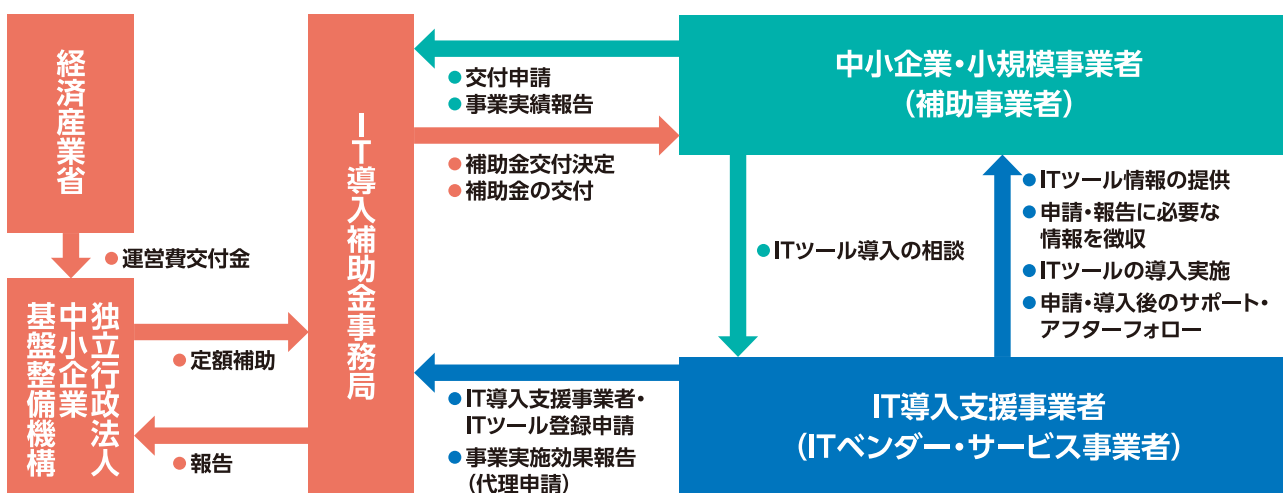
今さら聞けない

IT導入補助金

申請・導入の3STEP



IT導入補助金申請の概要



私達、ITツール提供企業(IT導入支援事業者) の役割

IT導入支援事業者は、本事業において以下の役割を担うものとします。

1. 中小企業・小規模事業者等の生産性向上に役立つITツールを登録
2. 補助事業を進めようとする中小企業・小規模事業者に対し、適切なITツールの提案・導入・アフターサポートを実施
3. 補助事業に関する中小企業・小規模事業者からのお問い合わせ・疑問等について、事務局に代わって対応を行い、円滑な事業推進のサポートを実施
4. 中小企業・小規模事業者による補助金不正受給等の不正行為を防止し、適切な補助金交付がなされるよう、補助事業の管理・監督を実施
5. 導入されるITツールにより、中小企業・小規模事業者にとって生産性の向上効果を最大限引き出すことを支援



マイクロ・テクニカは、『見ること』のスペシャリストです。

私たちが創業以来積み上げてきた、実績と技術は、新たなビジネス領域へ向かい、可能性を広げています。

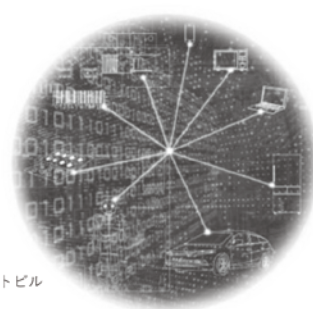
産業用ロボットに高品質な眼を提供する『ロボットビジョン』、AIを活用した画像検査ソリューションの提供、さらにはIoTを活用した画像検査ソリューションの導入など、マイクロ・テクニカは画像検査のパイオニアとして挑戦を続けます。

株式会社マイクロ・テクニカ

〒170-0013

東京都豊島区東池袋3-12-2 ONEST池袋イーストビル

TEL : 03-3986-2902 FAX:03-3986-2549



② 時代と共に変化しているIT導入補助金

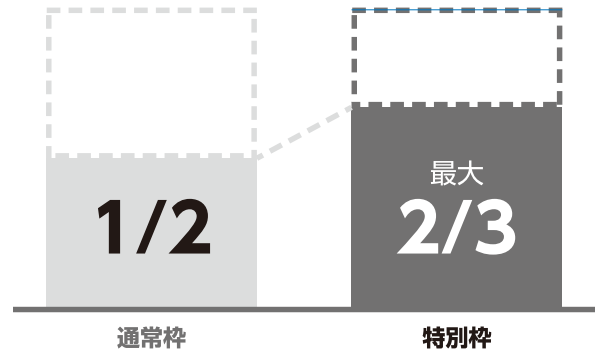
2017年に開始されたIT導入補助金も今年で早5年になります。
国内初のソフトウェアの補助金制度もすっかり安定的な提供がなされていますが、
毎年、その年その年で補助金の内容がしっかり見直されています。

昨年度、今年度に関していえば、低感染リスク型ビジネス枠(特別枠:C・D類型)が誕生したことは、まさに時代に合わせた補助金制度と言えます。

近年、提供されている低感染リスク型ビジネス枠(特別枠:C・D類型)の概要は以下の通り

低感染リスク型ビジネス枠(特別枠:C・D類型)

POINT 1	補助率が最大2/3に拡充 最大450万円を補助
POINT 2	PC・タブレット等のハードウェアに かかるレンタル費用も補助対象
POINT 3	複数プロセスの非対面化や業務の 更なる効率化を目的とした事業が対象



③ これが今のIT導入補助金だ!

通常枠(A・B類型)

IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等のみなさまが自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、
みなさまの業務効率化・売上アップをサポートするものです。

自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、把握した経営課題や需要に合ったITツールを導入することで、業務効率化・売上アップ
といった経営力の向上・強化を図っていただくことを目的としています。

低感染リスク型ビジネス枠(特別枠:C・D類型)

低感染リスク型ビジネス枠(特別枠:C・D類型)は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続
している中で、ポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けて、労働生産
性の向上とともに感染リスクにつながる業務上での対人接触の機会を低減するような業務
形態の非対面化に取り組む中小企業・小規模事業者等に対して、通常枠(A・B類型)よりも補
助率を引き上げて優先的に支援するものです。

令和元年度補正のIT導入補助金の通常枠(A・B類型)とは、
制度等に一部異なる点がありますのでご注意ください。



沖縄県ソフトウェア事業協同組合 21世紀型ソフトウェア開発コア集団

代表理事 幸地 長秀

沖縄県那覇市久茂地1丁目2番地20号

TEL: 098-951-1844

URL: <http://www.softokinawa.net/>

(株) Okicom

(株) おきぎんエス・ピー・オー

(有) グローコミュニケーション

(株) ダイワ・メディカル・システム

(有) コンピュータリサーチ

(株) サウス・ウインド・システム

(株) 国建システム

(有) ノアクラフト

(株) アイエヌジーアットマーク沖縄

(株) システック沖縄

(株) ソフトウェアファクトリー

(株) プランナーズブランド

(株) イマジン

補助対象者

中小企業（飲食、宿泊、卸・小売、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

業種・組織形態	資本金	従業員
	（資本金の額又は出資の総額）	常勤
資本金・従業員規模の一方が、右記以下の場合は対象（個人事業を含む）	製造業、建設業、運輸業	3億円 300人
	卸売業	1億円 100人
	サービス業（ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業を除く）	5,000万円 100人
	小売業	5,000万円 50人
	ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く）	3億円 900人
	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円 300人
	旅館業	5,000万円 200人
その他の法人	その他の業種（上記以外）	3億円 300人
	医療法人、社会福祉法人、学校法人	- 300人
	商工会・都道府県商工会連合会及び商工会議所	- 100人
	中小企業支援法第2条第1項第4号に規定される中小企業団体	- 主たる業種に記載の従業員規模
	特別の法律によって設立された組合またはその連合会	- 主たる業種に記載の従業員規模
	財団法人（一般・公益）、社団法人（一般・公益）	- 主たる業種に記載の従業員規模
	特定非営利活動法人	- 主たる業種に記載の従業員規模

小規模事業者

業種分類	従業員 常勤
商業・サービス業（宿泊業・娯楽業除く）	5人以下
サービス業のうち宿泊業・娯楽業	20人以下
製造業その他	20人以下

補助対象経費

ソフトウェア費、導入関連費、低感染リスク型ビジネス枠（特別枠：C・D類型）は上記に加えハードウェアレンタル費等が対象。
IT導入補助金Webサイト (<https://www.it-hojo.jp/>) にて公開予定のITツールが補助金の対象です。

補助金の上限額・下限額・補助率

	A類型	B類型	C類型	D類型
補助率	1/2以内		2/3以内	
上限額・下限額	30万円～150万円未満	150万円～450万円以下	30万円～450万円以下	30万円～150万円以下



介護現場運営から生まれた

リンケア21 シリーズ

SYSTEM 21

株式会社 システム ツー・ワン

東京都新宿区西早稲田 2-20-15

高田馬場アクセス 8 階 / 〒169-0051

☎ (03)5291-1621 📠 (03)5291-1623

<http://www.sys21.co.jp>

カスタムメイドでみまもり IoT 化！



リンケアBOX

カメラ リストバンド スマホ 各種センサー ナースコール



☑ 緊急コール・センサー見守り・利用者徘徊監視・内線通話がこれ 1 台で完結！

最小構成（リンケア BOX・無線 LAN・スマホ・コールボタン）40 万円～

デイサービスのための記録・請求システム



リンケア21 地域密着

- ☑ 毎日の記録は「誰が・誰に・何を」の簡単タッチ
- ☑ 請求ミスを防ぐアラート機能搭載
- ☑ 実地調査の書類漏れを一目で確認
- ☑ 全ての機能をタブレットで操作可能

大手フランチャイズチェーンでご利用中！



（株）システム ツー・ワンは中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合（JITRAD）の法人会員です。

IT導入支援事業者の登録形態

IT導入支援事業者の登録形態は「法人(単独)」「コンソーシアム」の2つの登録方法があり、コンソーシアムでの登録には構成員の登録が必要です。

法人(単独)



IT導入支援事業者の登録要件を全て満たしていれば、単独で登録が可能。ITツールの登録から事業実施効果報告まで、全て1つの法人が単独で行います。

コンソーシアム



幹事社1社と構成員からなるコンソーシアム形態。単独でIT導入支援事業者としての要件を満たすことができない法人及び個人事業主等は、構成員の要件を満たしていれば構成員として参画できます。

4 もっと教えて IT導入補助金

そうはいつでも、具体的な活用事例がないとピンとこない！という方のために、こちらに多くの事例を紹介しています。

<https://www.it-hojo.jp/applicant/casestudies.html>



OPEN | 9:30 ~ 19:00
(土日祝定休)

詳しくは、公式HPをチェック！
公式HP: <https://a-point.work/>

アポイント 竹芝 検索

ドロップイン 30分
¥330 (税込)

貸切利用 受付中
プロジェクター
マイク等各種機器あり！
滞りのロケーションもすぐ！
HPよりお問い合わせください

ACCESS

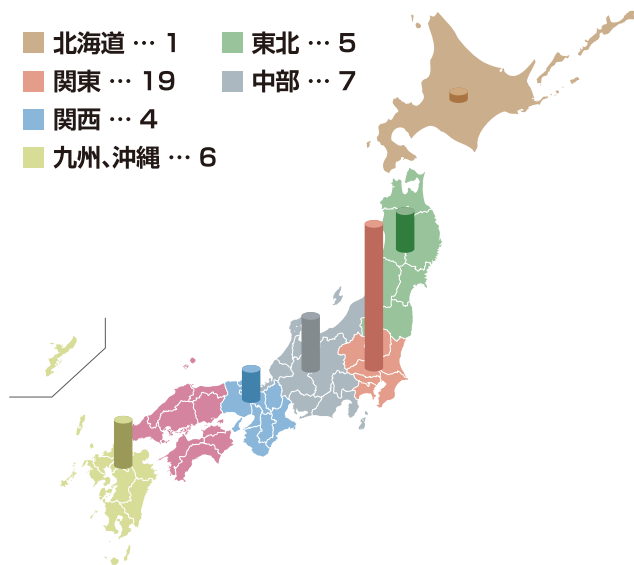
電話・WEB会議、全席OK！個室ブース・会議室完備！

浜松町駅から徒歩5分
竹芝再開発エリアの中心にある
コワーキングスペース

運営：アスノシステム株式会社

5 JASPAメンバーの中でも、IT導入補助金採択企業はたくさん!

北海道 … 1 東北 … 5
 関東 … 19 中部 … 7
 関西 … 4
 九州、沖縄 … 6



6 IT導入補助金採択者にインタビュー

◎IT導入補助金をベンダーとして活用してみて良かったと思う点を教えてください。

株式会社エー・アール・シー

当社は2016年からIT導入補助金を活用したシステム導入を支援しております。

本補助金でお客様の自己負担が軽減され、感謝と同時に提案後の成約率が格段に上がった他、お客様とビジネスパートナーとの「つながり」を生むきっかけとして大いに役立っております。

東京システムハウス株式会社

IT導入補助金については制度開始当初から継続して、ゴルフ場運営管理システム「SWING CLUB」シリーズ(最新登録「SwingClub AI」)をITツール登録しております。

普段では提案の通らないコスト意識の高いお客様へも当制度をきっかけに採用いただけるなどツール登録の効果は実感しております。

当初は苦勞した登録手続きも年々簡素化が進んでおり、今後も継続して活用したいと考えております。

マルマンコンピュータサービス株式会社

弊社ユーザー様にIT導入補助金をご活用いただきまして、システム導入による作業時間短縮が見込めるうえ、お客様の自己負担が軽減され、人材や設備への投資が可能となりました。

また、申請等の作業が発生したことにより、今まで後回しとなっていた事業所内のネットワーク構築を整備できたことも福音です。

いかがでしたか?

多くのJASPAのメンバーが、IT導入補助金を活用しているのを見ていただけたと思います。

補助金なんて自社には関係ないと言わず、ぜひ、今回の特集を参考にしていただき、次回のIT導入補助金では1社でも多くの会員が参加してくださることを期待しています。

本記事作成にあたっては、経済産業省ホームページを参照しました。

小さな大企業

「北限の地、青森からダイヤモンドの様に光輝く企業」を目指します

社訓の一つである「ユーザーニーズを把握し的確な技術で対応する」を実践し、医療現場の看護業務全般を支援するシステム

「ナース物語」シリーズを中心に勤務計画表作成支援や、リハビリ実施管理、血糖値の一元管理、救急外来情報管理など、「医療・福祉の現場で働く人のための」システムを展開しています。

医療・福祉現場をICT技術で支え、企画・開発・販売・導入・カスタマサポートを一貫して自社で行うことを強みに、導入実績は全国47都道府県800施設以上となっております。



MCS マルマンコンピュータサービス 株式会社

本社：〒036-8051 青森県弘前市大字宮川3-5-2
 TEL 0172-33-5166 FAX 0172-36-3362
 URL <https://www.mcs-kk.co.jp>

東京支店：〒110-0016 東京都台東区台東2-9-4
 明治安田生命秋葉原昭和通りビル10F
 TEL 03-3839-3395 FAX 03-3839-3396

NEWS

東西南北レポート

北は北海道、南は沖縄まで全国に広がる
JASPA 会員をご紹介します





北海道ソフトウェア事業協同組合

理事長 朝 倉 幹 雄

我々会員企業は、北海道という地の利と豊富で優秀な人材を駆使して、お客様からの要求品質に応えて、さらなるお客様満足度の向上を目指します。又、既存ビジネスの拡大と新規ビジネスの開拓に積極的に取り組んで、郷土の発展と会員企業相互の成長を実現します。そして、JASPAの活動を北の大地から支える会員活動を展開します。今後ともよろしくお願いいたします。

会員企業	(株)アイティエス SOC(株) SOCパートナーズ(株) システムデザイン開発(株) (株)パブリックリレーションズ (株)メディア・マジック	(株)ヴァックスラボ SOC総研(株) (株)シーエスアイ (株)フィーリスト
------	---	--

理事長 朝倉幹雄

副理事長 杉本恵昭、菅野 満

理事 里見英樹、河原健光、土橋直博

監事 植竹 信

住所 〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1-1-12 SOC本社ビル内
TEL 011-899-6211 FAX 011-899-6212
URL <http://www.socnet.jp/hsc> E-mail h-softjikumi@hsc-net.jp

青森県ソフトウェア協同組合

Aomori SoftwareParty Association

～一つの力を大きな力へ～

IT業界に対する企業ニーズは多様化しており、顧客要求を真に掘り下げた提案力や豊富な品ぞろえによる競争力強化が必須となっております。これからは単なる業務効率化としてシステムを売り込むだけでなく、業務改革まで提案し得るソリューションビジネスが求められております。青森県ソフトウェア協同組合では、共同受注による顧客の開拓を行うことで、組合員各社の収益アップを目指し、また、新しい技術・研究開発および教育・情報提供事業を行い、日々変化する業界の最新動向を組合員各社に提供し、正しい動向判断による競争力強化を図ります。

■青森県ソフトウェア協同組合員紹介

理事長	長内 睦郎	マルマンコンピュータサービス株式会社 代表取締役 https://mcs-kk.co.jp/
副理事長	三浦 克之	株式会社サン・コンピュータ 代表取締役 https://www.sancom.co.jp/
理 事	鈴木 敏弘	株式会社テラソリューション 代表取締役 http://www.terasol.co.jp/
監 事	山口 勝久	株式会社アイシーシーコンピューターシステム 取締役 http://webicc.co.jp/
	潮田 一志	株式会社サードウェーブソリューションズ 代表取締役 https://www.twss.co.jp/
	井ノ瀬広和	青い森データソリューション株式会社 代表取締役 https://www.aomori.co.jp/
	斎藤 勲	株式会社パッション https://www.passion-s.jp/

宮城県ソフトウェア事業協同組合

☆MISPA 事業内容☆

- 共同受注
- 共同販売
- 共同研究・開発
- 情報交流
- 各種イベント・行事等

D Xを加速させる変革の年に相応しい 活動の多様性を目指します

2021年は新型コロナウイルスによる混乱の中、東京オリンピックが開催され、withコロナ・ニューノーマルなど新しい価値観と共に生きていく年を迎えました。

当組合はJASPAを始めとし、他団体との連携・協同事業への取り組みを推進し、新たに加入した組合員とともにD X活動の多様性を目指し、東北のDX事業に貢献できるような事業展開をはかるとともに、組合員と楽しみながら共同販売・共同開発を進めるビジネスチャンスを創出し、実績を上げることを目指しております。

理事長 小堀幸彦 専務理事 柴田信幸 理事 太田貴之／伊藤正則／安孫子慶太／古山隆幸 監事 林知之

☆会員数は賛助会員を含め12社です☆

住所：宮城県仙台市青葉区一番町1-8-10京成壱番町ビル2階

TEL:022-261-0156 FAX:022-261-0165 E-MAIL:office@ml.mispa.or.jp URL: https://mispa.or.jp/

S.A.I.Tama

埼玉ソフトウェア事業協同組合

組合員相互・関連団体との連携を深め、
事業所間で交流が生まれるよう諸活動を行ってまいります。

代表理事 林 知之

アスノシステム(株)	(株)RJC	(株)MCEAホールディングス
埼玉田中電気(株)	(株)サイエンスアーツ	東京システムハウス(株)
(株)PE-BANK	(株)ユニケソフトウェアリサーチ	堀明子司法書士事務所

(事務局) 108-0074東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前 電話:03-3473-9822

首都圏ソフトウェア協同組合

ダイレクト商談会で広がる METSAの共同受注ネットワーク

活発な情報交換の中から組合員のビジネス機会を創出します。

代表理事 **安延 申**

METSAは約100社のソフトウェア業の事業者が結集する協同組合です。

組合員並びに関係団体のご支援ご協力のもと、企業運営全般にお役立ていただくよう諸事業を実施しております。「ダイレクト商談会」を毎週水曜日に開催、「入札研究会」は官公庁入札に挑戦します。「共同求人／人財育成委員会」は中長期の人材確保に資する活動を行い、「組合活性化委員会」は会員相互の親睦と交流を図ります。その他、協議会、若手経営者会、懇親会、講習講演会、施設利用、社員健康診断など引き続き実施してまいります。

住所：〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前

TEL:03-3473-9822 FAX:03-3446-4180 E-MAIL:metsa_info@jaspanet.or.jp

URL:<http://www.syutoken.or.jp/>

JITRAD

中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合

理事長 山藤 武志

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-8-12 NKビル3F

URL <http://www.jitrad.com> TEL 03-5829-5747

当組合の特徴は、確かな技術力のみならず、バラエティかつ個性的な会社により構成されているところにあります。

OA分野における通信、インターネットを利用したシステム構築から制御系分野、ファシリティサービス、画像処理システム開発、さらにはゲーム、スマートフォンやタブレット向けのコンテンツ制作、福祉関連事業など、それぞれが技術の特化と幅広い分野への成長を心がけ、良質なソフトウェアプロダクトの提供を中心に事業展開しております。

- ・(株)アーベルソフト
- ・(株)エヌ・アイ・エス
- ・(株)マイクロ・テクニカ
- ・(株)ラデックス
- ・(株)システム ツー・ワン
- ・(株)スティンク
- ・(株)ユーソフト
- ・(株)新華コンサルティング
(新華中国語学校)

- ・ニチカイ(株)
- ・(株)マトリックス
- ・ホットウェブ(株)
- ・(株)システムフォース
- ・(株)クリエイティブエンジニアリング
- ・中央コンピューターサービス(株)
- ・(株)LSC
- ・T2メディアバル(有)

- ・桜木町法律事務所
- ・大村労務法制事務所
- ・山下税理士事務所
- ・発明プロデュース協会会長
- ・近藤司法書士事務所
- ・国際人材育成
- ・大連中小軟件企業連合会



ソフトウェア事業協同組合

理事長 磯崎 澄

"クラウドサービスソリューション"と "ポストSIビジネスソリューション"の 協同提供を

お客様の優良ビジネスパートナーとして
クラウド時代／ポストSIビジネス時代に相応しい
高付加価値サービスを研究会やセミナーで検討し
協同提供を推進してまいります



(株) ユー・エス・イー
(株) ユー・エス・イー ビジネスソリューション
(株) ユー・エス・イー コート

Fullon(株)
ミキシシステム(株)
(株) アイ・ジー・スクウェア



東京都渋谷区恵比寿4-4-6 恵比寿MARIXビル5階 tel 03-5449-2761 fax 03-5475-8679 URL <http://www.sba-jaspa.jp>

C S A

電算ソフトウェア協同組合

理事長 太田 貴之

当組合は、首都圏のソフトウェア会社を中心となり、成長する情報産業界で経営、技術開発など企業間相互の連携強化や共同事業活動の推進などを目的に、昭和51年4月、電算ソフト協会として設立されました。その後、平成9年5月16日中小企業等協同組合法第27条の2 第4項に基づき、政府認定の法人格を取得し「電算ソフトウェア協同組合」に名称を変更し、今日に至っております。

ご承知の通り、21世紀に入り政府、自治体による中小企業の振興政策、規制緩和、IT事業の推進により、当組合の活動は、益々拡大が予想されております。こうした諸施策に対応すべく、組合員の蓄積したノウハウや技術力をベースとし、さらに連携を強化し事業の発展を目指す方針です。

また、インターネットの急速な普及などグローバルレベルで情報化が加速する中、情報サービス産業のベンチャー志向を十分に発揮し、ニュービジネスの開拓や社会ニーズに即応した活動を展開していく所存です。

そのため、新しく「次世代交流会」を立ち上げ、新しい切り口から各種事業を有機的に関連付け、加盟会社の営業活動拡大に結び付けることができるよう、組合員の皆様と共に知恵を絞って実行していきたいと考えております。延いては、組合員所属会社が技術力をさらに向上させ、経営基盤の強化や社会に貢献できるよう努力する計画です。

【組合員】

・インドコスモ Systems Pvt. Ltd.
・株式会社 エー・アール・シー
・株式会社 エムツーエム
・カスタマシステム 株式会社
・京通 株式会社
・株式会社 スマック
・株式会社 セル

・日本システムクリエイト 株式会社
・株式会社 日本システムコンサルタント
・株式会社 日本ソフトウェアテクノロジー
・株式会社 日本テクノウェア
・株式会社 ハツコーエレクトロニクス
・北斗ビジネスソフト 株式会社

(事務局) 東京都港区芝3-3-13 芝服部ビル

TEL・FAX 03-3451-5055
URL <http://densokyo.com/>



DX事業協同組合

Digital Transformation戦略を柱とし、ITの浸透が、人々の生活やビジネスをあらゆる面でより良い方向に変化させ、また、IT活用を促進することであらゆる分野での生産性の向上、コスト削減の実現およびサービスの提供を行います。組合所属企業は、相互扶助の精神の下、自主的な経済活動の促進と事業量の拡大、そして経営の安定と経済的地位の向上を図る事を目的としています。

マーケット開拓

DX推進／支援コンサル

ビジネスマッチング

人材採用・教育

理事長 **石井 雄二** (株式会社ドルフィンスルー)

理事／組合員

株式会社アークテック
株式会社盛システム開発
株式会社POCKETS
株式会社ネオマウント

喜多 一(理事)
盛 利章(理事)
池田 康人(監事)

株式会社サートプロ
ライフit株式会社
M&S Innovation Consulting
マイプラス株式会社



事務局：〒140-0002
東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル11F
TEL:03-6712-9811 FAX:03-6712-9812 <http://dxbca.com>



自助、互助、互惠の協同組合の理念を基に
IT産業の発展と組合の会員企業の活性化に寄与する。

グリーンIT協同組合

所在地 〒108-0074 東京都港区高輪 2-15-8 グレイスビル泉岳寺前7F
TEL 03-3473-9774 FAX 03-3473-9825

組合員 理事長 守田 徹／理事 齋藤光仁／理事 齋藤武育
理事 高田幹也／監事 又吉秀智／事務局 小倉治雄

URL <http://www.green-it.or.jp>





静岡県ソフトウェア事業協同組合

理事長 松浦 秀三
https://ssanet.jp

安心・信頼と継続のための県内ネットワーク

- ◆地域密着のデジタルソリューションの提供
- ◆地域で最大のIT関連組合として地域業界をけん引
- ◆40年近い歴史で育まれた地域団体等との連携
- ◆地域とテクノロジーに精通した組合員の斡旋
- ◆30近い組合員数での共同受注活動
- ◆JASPAとのジョイント

<組合企業27社> 50音順

(株)アイズ・ソフトウェア

(株)アイティエス

(株)アイ・ネクスト

(株)アクシス

(株)アドバンスシステムソフト

(株)エイ・アイ・エス

FKC(株)

(株)エムシーキューブ

(株)ガーデンソフト

(株)ギグワークスクロスアイティ

(株)コサウェル

(株)CIJネクスト

(株)システムオリジン

(株)スギナシステム

(株)ステップコム

(株)第一システムプロダクト

(株)ティージェイエス

(株)電算インフォメーション

TOSEI(株)

ニュートラル(株)

(株)パワーエッジ

(株)PE-BANK

(株)ユニテック

(株)ユピテルプラス

(株)ラデックス

(株)ラ・ドゥ

ランアンドケントス(株)

※2021年11月現在

【事務局】 〒420-0004 静岡県静岡市葵区末広町110和光ビル3F (株)ガーデンソフト内
TEL : 054-205-3953 FAX : 054-205-3954 E-Mail : ssa-info@ssanet.jp



中部アイティ協同組合

中部経済産業局認可NO:中部第46号
官公需適格組合

【設立】 平成13年2月

【営業地区】 愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、東京都

【事業内容】 ・共同データベースの構築・運用
・機器及び消耗品の共同購買及び販売促進事業
・コンピュータサービスの共同受注
・福利厚生に関する事業
・組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
・前各号の事業に附帯する事業

【組合員数】 134社(賛助会員含む)

【委員会】 ・会員増強委員会 ・共同購買委員会 ・企画販促委員会
・採用教育委員会 ・福利厚生委員会
・岐阜支部委員会 ・豊橋支部委員会 ・東京支部委員会

【役付理事】 代表理事:稲葉弘承 副理事長:宗本勉、市原清志 専務理事:安藤恒夫
常任理事:福田真史、鈴木愛貴、坂井徹、渡会宏明、伊藤彰英、名倉充

【事務局】 愛知県名古屋市中区栄2-9-8 クリエイトセンター伏見ビル3F
TEL:052-265-6361 FAX:052-265-6363 URL:https://www.e-net.gr.jp

HISCO ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

<https://www.hisco.jp/>

理事長	川井利通	(株) イン ネット	代表取締役	理事	加来信夫	(株) アドコムソフト	代表取締役
副理事長・九州支部長	伊集院一人	(株) システック福岡	代表取締役	理事	青谷哲也	日本システムスタディ(株)	代表取締役社長
理事・関西支部長	田中秀範	(株) テクノアイ	代表取締役	理事	鈴木良雄	エ レ ク ス (株)	代表取締役社長
理事・関東支部長	伊藤整一	(株) 網 屋	代表取締役社長	理事	大森謙治	イ ナ ソ ウ (株)	代表取締役
理事	高畑道子	(株) F M . B e e	代表取締役社長	理事	阪本浩朗	創 研 情 報 (株)	代表取締役
理事	宮井 茂	(株) サミットシステムサービス	執行役員	監事	真田和彦	(株) チェルト	代表取締役
理事	北村雄吾	ソフトキューブ(株)	代表取締役	顧問	小幡忠信	アルカディア・システムズ(株)	代表取締役
理事	奥出邦且	(株) 日本ピュアシステム	代表取締役				
理事	成澤 孝	(株) クリエイション	代表取締役				

関西支部・九州支部・関東支部

緩やかな連合で活動しています。



会員募集中

【九州支部】	【関西支部】	【関東支部】
(株) アドコムソフト (株) システック福岡 (株) シフト 日本システムスタディ(株) (株) ユー・エス・イー (株) アイライフ (準会員) 九州 NS ソリューションズ(株) (準会員) (財)九州先端科学技術研究所 (準会員)	アクセス(株) (株) アスタリス アスノシステム(株) アルカディア・システムズ(株) (株) アルメディア・ネットワーク (株) インネット (株) Information Plus-T (株) F M . B e e (株) MSD Secure Service (株) キャップインフォ (株) クリエイション (株) クリオシステム ケイプラス(株) (株) サミットシステムサービス	(株) シーシェルコーポレーション センターフィールド(株) ソフトキューブ(株) 大化物流開発合同会社 (株) チェルト (株) テクノアイ 日本システムマネージメント(株) (株) 日本ピュアシステム (株) ハナテックコンピュータシステム (株) パラミックス フルタニ産業(株) メモリーハウス(株) ネクストウェア(株) (賛助会員) (株) 網屋 アンドールシステムサポート(株) イナソウ(株) (株) インフォグラム SG コンサルティング事務所 エレクス(株) オデッセイヒューマンシステム(株) (株) コミュニケーション開発 創研情報(株) (株) プロモート FunTre (株) (株) MIRAI Service Design (株) ワールドスカイ (株) デザイア (準会員)

経済産業省 認可第517号



関西コンピュータ技術協同組合

代表理事 角谷 幸夫

理 事 高市啓二郎

理 事 藤井 広樹

監 事 米原 眞和

組合員63名

〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町3丁目4番5号 本丸田ビル3階

電話 06-6263-6613 F A X 06-6263-6614

<https://www.kansai-cea.or.jp>

<営 業 地 区> 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、三重県、和歌山県、東京都、
埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の区域

<事 業 内 容> ・組合員の行うソフトウェア開発の共同受注 ・組合員のためにする共同宣伝
・組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
・組合員の福利厚生に関する事業 ・前各号の事業に附帯する事業



沖縄県ソフトウェア事業協同組合

代表理事 幸地 長秀

21世紀型ソフトウェア開発コア集団！

開発・育成・発展のために・・・

住所：沖縄県那覇市久茂地1丁目2番20号

電話：098-951-1844

URL：<http://www.softokinawa.net/>

組合員数：13会員 設立：昭和63年12月

■理事

代表理事	株国建システム	幸地 長秀
副理事	(有)グローコミュニケーション	前里 耕司
専務理事	株サウス・ウインド・システム	仲井間 宗邦
理事	株Okicom	小渡 玠
理事	(有)コンピュータリサーチ	金城 太

■監事

監事	(有)ノアクラフト	金城 忠
----	-----------	------

■事業内容

- ・共同受注
- ・人材育成
- ・会員交流
- ・広報

会員交流を主軸に今後も、沖縄県ならびに関係団体と協調・連携をとりながら沖縄県のソフトウェア・IT産業の発展と振興に貢献することを目指していきます。

KT-NET

Knowledge & Technology  Information Network

先進技術をビジネス化するプラットフォーム

KT-NETは株式会社KDDI総合研究所の協力を得て東京システムハウスが主催しています。

業種問わずイノベーター企業を対象としたビジネスコラボレーション集団です。

<活動内容>

●各種勉強会・分科会(オンライン提供開始)

Face to Faceで情報交換・発信、人脈作りを行うアナログ交流の場、分科会ではIoTをキーワードにした共同提案やプロトタイピングを实践。Withコロナでオンライン版も開催！！

●KT-NETフェスタ

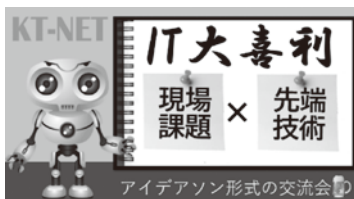
IOT×現場課題のテーマで、各界のトップランナーを招いて事例やビジネスモデルを探るセミナー。

●IT大喜利(懇親会付アイデアソン形式の交流会)

毎回、ITを利用する立場のゲストが現場課題を提示。受講者はフレームワークに従いチーム別にアイデアを練り、そのまま懇親会でプレゼンテーション。

●アジアソフトウェアビジネス研究会

台湾の情報サービス産業協会(CISA)と連携して会員の皆様の海外進出の手助けを目的とした研究会。



KT-NET運営委員会 会長 滝嶋 康弘(株式会社KDDI総合研究所)
委員長 林 知之(東京システムハウス株式会社)

会員数：72社(2021年11月現在)

連絡先：東京システムハウス株式会社 KT-NET事務局 原口

TEL：03-3493-4601 E-MAIL：kt-net@tsh-world.co.jp

URL：<http://www.kt-net.jp/>

JASPA共済に加入しませんか



会員なら
どなたでも
加入できます

月**500**円で
300万円の
補填給付金
(死亡退職)

+1,000円で
がん共済

がん診断給付金 100万円
がん入院日額1万円
がん手術給付金
10万円～40万円

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)は、構成組合員企業の福利厚生充実を図ることを目的に共済事業をおこなっております。死亡退職を補填する「生命共済」、上乗せ共済の「がん共済」があります。

生命共済

- 対象者は会員企業の全役員、全従業員で15歳以上60歳までの方(継続加入は65歳まで)
- ご加入の際は、会員企業単位での全員加入が必要となります。
- 1口500円/月の会費で、300万円の補填給付金を受けることができます。
加入口数は1口または2口とします。
- 会費は会員企業の全額負担で、全額損金参入できます。
- 配当金は所属組合及び会員企業へお支払いさせていただきます。

がん共済

- がん共済は共済(生命共済)の上乗せの共済です。
従って共済金(生命共済)を脱退した場合にはがん共済も自動的に脱退したものと致します。
- 対象者は既に共済(死亡退職にかかる損失補填)に加入済みの会員企業
- 1口1,000円/月の会費で、100万円のがん診断給付金、がん入院日額1万円、がん手術給付金10万円～40万円の保証を受けることができます。
加入口数は1口までとします。
- 会費は会員企業の全額負担で、全額損金参入できます。
- 配当金は所属組合及び会員企業へお支払いさせていただきます。

問い合わせ

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)共済 事務局 担当:小倉

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前



JASPAからのご案内

事業発展のためにぜひともご活用ください

WEB版 ビジネスマッチングサイト

「ビジネス市場」

事業拡大

業績アップ

人材・技術の有効活用

WEB版ビジネス市場で、**お悩み・お困りごとを解決!**
JASPA会員なら無料で利用できます。

WEB版ビジネス市場 3つのメリット

企業PR

JASPAサイトにて、会員登録をしていただけます。
登録した情報は、JASPAのWEBサイトに掲載されます。JASPAサイトを企業PRとして使えます。

お仕事の獲得

JASPAサイトの得意仕事の項目にチェックすることで、他会員様の案件情報をメールで受け取ることができます。
興味のある仕事が見つければ、ダイレクトに会員様に連絡できます。

パートナー募集

急ぎのときでも、JASPAの全国会員企業にパートナー募集の一斉メールを配信できます。

サービス概要

- JASPA所属の会員企業（全国組合企業一覧）が閲覧できる。
- 各社、事業内容、ソリューション、製品などをサイト内でアピールが可能。
- 「欲しい仕事」、「仕事を出したい」をJASPA会員内で共有できる！

仕事を出したい

我が社の仕事（〇〇業務）を得意とする会社はないかな？

「会社を探す」

または

サイトから案件を配信して手伝ってくれる会社を探してみようかな？

「案件を配信」

さっそく、JASPA会員企業から連絡がきたぞ!!
JASPA会員だから安心だ。
直接会って打ち合わせしよう。

各組合の事務局

- ・ 会員企業の登録、退会管理
 - ・ ログイン/パスワードの配布管理
- <http://www.jaspanet.or.jp/bm>

JASPA

ビジネスの成立

JASPAだから安心

仕事が欲しい

我が社はこんな仕事・ソリューションを得意としています。※1

「自社をアピール」

JASPA企業から案件メールがきたぞ!
まずは詳細を聞いてみよう。

こんなに簡単に仕事が見つかった。
あとはしっかり仕事しよう。

※1 当面は、自社のソリューション、商材、業務、保有技術などをPRする仕組みです。個々の人材をPRする仕組みではありません。

※2 案件メールの受け取りは、欲しい業種、分野、技術など、フィルタリング設定が可能です。

※3 配信案件の企業（営業担当者）へ連絡し、直接当事者間で商談を進めてください。

※4 自組合内の企業の登録やID登録などの管理は、各組合の事務局で管理していただく必要があります。（現状は1企業1ログインID）

WEB版「ビジネス市場」のご利用方法

ご利用方法

(1) JASPAホームページ右横の「WEB版ビジネス市場」アイコンをクリック!!

<https://www.jaspanet.or.jp/>



(2) ビジネス市場トップページ



①会社PRを登録する

「会員専用ページへ」をクリック ➡ 「ログイン／パスワード」を入力 ➡ 「会員情報の変更」へ
「会員情報の変更」画面より、会社プロフィール、得意な仕事・商材・スキル・保有資格などのPR情報と、営業担当者、連絡先電話、メールアドレス、案件を受けたいカテゴリなどを設定してください。

②相談できる会社を探す

「相談できる企業を探す」をクリック ➡ 業種、事業形態、地域、フリーワードなどを指定し、探したい会社情報を検索 ➡ 見つけたら、「問い合わせフォーム」から直接企業へコンタクト

③案件を一斉配信する

「案件情報の送信」をクリック ➡ 案件名、お仕事概要、作業場所、必要スキル、作業条件などを入力する ➡ 「一斉配信する」ボタンをクリックすると、全国のJASPA会員企業へメールが一斉配信されます。✉
➡ あとは、お仕事を受けていただける企業様から営業担当者様へ直接連絡がきます。

詳細の操作方法は、サイトのご利用マニュアルを参照してください。

ご利用にあたっての留意事項

- (1) ログインID／パスワードは自所属組合の事務局より受け取ることができます。(1社1ログインID)
- (2) 会社PR情報は、具体的スキル・技術の入力と常に最新に更新することでより効果的かつ多くの方から検索していただけます。
- (3) 案件情報の送信は、顧客機密情報となるものなど、送信者の責任において配信していただけますようお願いいたします。
- (4) 一度送信した案件情報メールは、削除、または変更できませんのでご注意ください。
- (5) 受けたいお仕事を見つけた場合は、お問い合わせフォームから送信者と直接コンタクトし商談を進めてください。
- (6) 受けたいお仕事メールは、「会員情報の変更」画面よりカテゴリを設定することができますので有効にご利用ください。

問い合わせ

全国ソフトウェア協同組合連合会 (JASPA) 事務局：鷹羽

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前

E-mail : jaspajimu@jaspanet.or.jp TEL : 03-3473-9822(代表) / FAX : 03-5798-7589

サービスを通じユーザーに愛され 信用・信頼を得ることが最大の目的である

私たちが1976年の創業以来守り続けている社是です。

創業40年以上の経験で培ったノウハウを活かした、

当社独自のサービスや技術・製品でお客様の課題を迅速に解決します。



食品企業への総合
ソリューション

RPA Solution

Blue Prismを使ったRPA導入
・運用ソリューション



ゴルフを楽しむ情報サイト
アプリ連携で競技閲覧可能



リーダーボード外部配信機能！
ゴルフスコア管理アプリ



事業推進のためのビジネス
フレームワークツール



脱レガシーとDX化を実現する
ための移行ソリューション



システム開発を自動化
ローコード開発ツール



先進ICT研究開発支援サービス
Advanced ICT R&D Support Service

先進技術調査や製品化のための
プロトタイプ開発ソリューション



商店街×DXをコンセプトに
未来の商店街創出をサポート

令和3年1月5日

新年の特設ページ、YouTubeチャンネルを開設

新型コロナウイルスの影響を考慮し、恒例のJASPA賀詞交歓会の開催は見送った。代わりに、YouTubeチャンネルを開設し、新年特設ページをホームページに掲載した。

- 新年特設ページ内容：(注)以下役職は掲載当時のもの
- ・JASPA安延会長挨拶(動画)
- ・平井卓也デジタル大臣ご挨拶(動画)
- ・経済産業省 商務情報政策局長 平井裕秀様のご挨拶(動画)
- ・中小企業庁 経営支援部長 村上敬亮様のご挨拶(動画)
- ・経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長 田辺雄史様の新年メッセージ
- ・JASPA副会長、及び、各組合理事長の新年メッセージ



令和3年1月21日

WEBにて、理事会/運営委員会 開催

(幹事組合：22世紀フォーラム)

- 理事会/運営委員会 出席者28名
- 1. 日本IT団体連盟の件
- 2. U-22プログラミング・コンテスト2021協力名義使用依頼の件
- 3. 新年の特設ページ、YouTubeチャンネル開設について
- 4. JASPA会報誌 No.64発行について
- 5. 専任委員会からの報告
- 6. オンライン名刺交換会開催について
- 懇親スポーツ大会 筑波カントリークラブINコース

令和3年3月11日

WEBにて、オンライン名刺交換会開催

(経営支援委員会/交流委員会)

新入社員及び営業担当者を対象に実施。8社より21名が参加



令和3年3月18日

WEBにて、理事会/運営委員会 開催

(幹事組合：ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部)

- 理事会/運営委員会 出席者33名
- 1. 日科技連主催「ソフトウェア品質シンポジウム」協賛依頼の件
- 2. 社会福祉法人「市川レンコンの会」賛助会継続の件
- 3. JASPAフェア実行委員会からの報告
- 4. 第26回通常総会の開催方法について
- 5. 専任委員会からの報告
- 懇親会、及び、スポーツ大会は中止

令和3年3月22日、23日

WEBにて、JASPA/CSAJ/IVIA/JIET 合同ビジネスマッチング商談会 開催

<出展企業>

JASPA: 株式会社コー・ワークス、株式会社 アビリティ
CSAJ: 株式会社カオビーズ、コムチュア株式会社
IVIA: 日本ナレッジ株式会社、株式会社エス・キュー・シー
JIET: 株式会社MJC、株式会社 システムソフト

令和3年4月15日

WEBにて、理事会/運営委員会 開催

(幹事組合：沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

- 理事会/運営委員会 出席者26名
- 1. JASPAフェア実行委員会からの報告
- 2. 第26回通常総会の件
- 3. 6月度理事会/運営委員会開催について
- 4. 専任委員会からの報告
- 懇親会、及び、スポーツ大会は中止

令和3年4月21日

WEBにて、JASPA内エンジニアコミュニティ「ってどうよ」の会(第1回) 開催

(教育人財委員会)

テーマ：「Power Appsってどうよ」

講師：首都圏ソフトウェア協同組合所属 アスノシステム株式会社
参加者：9社12名

令和3年5月20日

WEBにて、運営委員会、JASPA共済総会、第26回通常総会 開催

- 理事会/運営委員会 出席者32名
- 1. 令和4年度 年間スケジュールの件
- 2. 6月度および7月度理事会/運営委員会開催について
- 3. JASPAフェア実行委員会からの報告
- 4. 専任委員会からの報告
- JASPA共済総会
- 1. 第23期決算関係書類承認の件
- 2. 第24期における事業の収支計画
- 3. 役員選任の件
- 第26回通常総会(出席者15名、うち委任状出席4名)
- 1. 令和2年度事業報告書及び決算関係書類承認の件
- 2. 令和3年度事業計画、収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件
- 3. 令和3年度借入金残高の最高限度決定の件
- 4. 1組合員に対する貸付金残高の最高限度決定の件
- 5. 手数料及び貸付利息の最高限度決定の件
- 6. 役員報酬決定の件

令和3年5月21日

JASPA第1回 全国交流オンラインゴルフコンペ開催

JASPA初の全国交流オンラインゴルフコンペ

以下全国4会場で開催、開会式、表彰式などはWEBにて行った。

関東：金乃台カントリークラブ

関西：大津カントリークラブ(西コース)

福岡：九州カンツリー倶楽部 和白コース

沖縄：PGMゴルフリゾート沖縄

令和3年6月

「体系的に学べるIoT検定試験対策講座」イーラーニング開設、受講者募集開始

1. マネジメント編

2. テクノロジー編

受講期間3か月、JASPA会員 各4,400円(税込み)、

JASPA非会員 各8,800円(税込み)

令和3年6月

「事業再構築補助金」WEBセミナー、YouTubeにて公開

(経営支援委員会/教育人財委員会)

「事業再構築補助金」の申請及び採択のポイントについて解説したWEBセミナーをYouTubeに公開した。

令和3年6月1日

WEBにて、JASPA新入社員交流会 開催

(交流委員会、教育人財委員会、経営支援委員会)

主な内容：Webやリモートならではの講話。新人は自己紹介、担当業務、その他一言発言。

2年目の先輩は、新人に向けた一言・アドバイスなど。全国の会員より、総勢69名が出席。

令和3年6月10日

WEBにて、理事会/運営委員会 開催

(幹事組合：静岡県ソフトウェア事業協同組合)

●理事会/運営委員会 出席者24名

1. 7月宮城、8月北海道 理事会/運営委員会開催について

2. JASPAフェア実行委員会からの報告

3. 『体系的に学べるIoT検定試験対策講座』イーラーニングのご案内

4. JASPA専任委員会からの報告

●懇親会、及び、スポーツ大会は中止

令和3年7月1日

宮城県仙台市「キムラオフィスビル会議室」にて、理事会/運営委員会 ハイブリッド開催

(幹事組合：宮城県ソフトウェア事業協同組合)

●理事会/運営委員会 出席者33名(会場16名 WEB 15名)

1. 「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2021」後援名義使用の件

2. 日本IT団体連盟の活動と計画について

3. JASPAフェア実行委員会からの報告

4. 専任委員会からの報告

●懇親会 たんや善次郎 二日町店

●懇親スポーツ大会 利府ゴルフ倶楽部



令和3年7月9日

WEBにて、「ニューノーマル」時代の労務・法務の新常識セミナー 開催

(経営支援委員会)

AIG損害保険株式会社の講師により実施、7月下旬には、動画を期間限定公開した。

1. ニューノーマル時代の「労災」の変化

2. 通通勤スタイルの変化と賠償責任の所在

3. 多様化する「働き方」と労務管理実務のあり方

令和3年7月12日

WEBにて、JASPA内エンジニアコミュニティ「ってどうよ」の会(第2回) 開催

(教育人財委員会)

テーマ：「Pythonってどうよ」

講師：宮城県ソフトウェア事業協同組合所属 株式会社コー・ワークス

参加者：9社27名

HISCO

ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

<https://www.hisco.jp/>

会員募集中！

関東支部・関西支部・九州支部

何事にもトライして、今年も邁進！

本部事務局：大阪府大阪市中央区南久宝寺町 2-1-2 竹田ビル 5 階
株式会社インネット内
事務局：06-6263-2330 e-mail：info@hisco.jp



令和3年8月26日

WEBにて、理事会/運営委員会 開催

(幹事組合：北海道ソフトウェア事業協同組合)

●理事会/運営委員会 出席者25名

1. 10月度理事会/運営委員会開催について
2. JASPAフェア実行委員会からの報告
3. 専任委員会からの報告

●懇親会、及び、スポーツ大会は中止

令和3年9月9日

WEBにて、理事会/運営委員会 開催

(幹事組合：青森県ソフトウェア協同組合)

●理事会/運営委員会 出席者28名

1. JASPAフェア実行委員会からの報告
2. 専任委員会からの報告
3. KT-NET フェスタのご案内

●懇親会、及び、スポーツ大会は中止



令和3年10月13日

WEBにて、JASPAフェア2021開催(P.10 TOPICS参照)

令和3年10月14日

WEBにて、理事会/運営委員会 開催

(幹事組合：ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

●理事会/運営委員会 出席者31名

1. 2022年賀詞交歓会実行委員会報告
2. JASPAフェア実行委員会からの報告
3. 経済産業省情報技術利用促進課長、及びデジタル庁企画官との懇親座談会開催の件

4. JASPA会報誌(2022年号)各組合PR寄稿、及び広告掲載のお願い

5. 専任委員会からの報告

●懇親会、及び、スポーツ大会は全国交流オンラインゴルフコンペとして開催した。

令和3年10月15日

JASPA第2回 全国交流オンラインゴルフコンペ開催

以下全国6会場で開催。開会式、表彰式などはWEBにて行った。

北海道：札幌リージェントゴルフ倶楽部

宮城：松島チサンカントリークラブ 仙台コース

関東：太平洋クラブ佐野ヒルクレスト

関西：花屋敷ゴルフ倶楽部 よかわコース

静岡：リバー富士カントリークラブ

沖縄：パームヒルズゴルフリゾートクラブ

令和3年10月28日

東京都港区「一般社団法人 創発プラットフォーム」にて、経済産業省課長及びデジタル庁企画官との座談会 開催 (P4. 巻頭特集参照)

令和3年11月11日

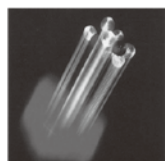
WEBにて、理事会/運営委員会 開催

(幹事組合：中部アイティ協同組合)

●理事会/運営委員会 出席者21名

1. JASPAフェア開催報告(収支報告など)
2. 賀詞交歓会実行委員会からの報告
3. 専任委員会からの報告

●懇親会、及び、スポーツ大会は中止



MISPA

宮城県ソフトウェア事業協同組合

組合企業の活性化と拡大

理事長 小堀 幸彦

(有)キムラオフィス・コーポレーション

木村 裕

(株)エヌピーエス

柴田 信幸

(株)PE-BANK

安孫子 慶太

(株)エー・アール・シー

太田 貴之

地球ソリューションズ(株)

青木 雅秀

東京システムハウス(株)

林 知之

(株)トライコ

丹野 尚弘

(株)プロテウス

中澤 貞憲

日本エス・ディー・エル(株)

伊藤 康典

(株)エスクルー

伊藤 正則

(株)イトナブ

古山 隆幸

(株)コー・ワークス

淡路 義和

2022年1月20日

賀詞交歓会

東京都「品川プリンスホテル」でハイブリッド開催

(幹事:22世紀フォーラム)

2022年1月20日、21日

理事会／運営委員会・懇親スポーツ大会 於:東京都

(幹事:22世紀フォーラム)

2022年3月17日、18日

理事会／運営委員会・懇親スポーツ大会 於:福岡県

(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部)

2022年4月14日、15日

理事会／運営委員会・懇親スポーツ大会 於:沖縄県

(幹事組合:沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

2022年5月19日、20日

理事会／運営委員会・JASPA共済総会・

第27回通常総会・懇親スポーツ大会 於:東京都

(幹事組合:首都圏ソフトウェア協同組合)

2022年6月16日、17日

理事会／運営委員会・懇親スポーツ大会 於:静岡県

(幹事組合:静岡県ソフトウェア事業協同組合)

2022年7月7日、8日

理事会／運営委員会・懇親スポーツ大会 於:宮城県

(幹事組合:宮城県ソフトウェア事業協同組合)

2022年8月4日、5日

理事会／運営委員会・懇親スポーツ大会 於:北海道

(幹事組合:北海道ソフトウェア事業協同組合)

2022年9月8日、9日

理事会／運営委員会・懇親スポーツ大会 於:青森県

(幹事組合:青森県ソフトウェア協同組合)

2022年10月13日、14日

理事会／運営委員会・懇親スポーツ大会 於:大阪府

(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

2022年11月10日、11日

理事会／運営委員会・懇親スポーツ大会 於:愛知県

(幹事組合:中部アイティ協同組合)

2022年12月

2022年賀詞交歓会実行委員会 於:東京都

(幹事:22世紀フォーラム)

編集後記

JASPA会報誌2022年度版を発行しました。編集にあたり2021年度の出来事を総括しましたが、言うまでもなく昨年も新型コロナウイルス禍につきま。それゆえに昨年もJASPAの活動もほとんどオンライン(ZOOM)での開催となりました。ただし、オンラインによる運営委員会、理事会などには全国の組合の参加が容易になり多くの組合が出席しました、ニューノーマルの利点の一つでしょうか？

さて、2020年の主な出来事を時系列に沿って振り返ってみますと…

(1月) バイデン大統領就任／トランプ氏支持者、米連邦議会議事堂を占拠／

1都3県に緊急事態宣言／緊急事態宣言の範囲に2府5県を追加

(2月) 新型コロナワクチン接種始まる／緊急事態宣言を3月7日迄延長／

日経平均株価が30年ぶりに30,000円台回復／東京オリンピック、

パリンピック競技、組織委員会の会長に橋本聖子氏が就任

(3月) 1都3県の緊急事態宣言を2週間延長／スエズ運河封鎖事故が発生／

ヤフーを傘下に持つZホールディングスとLINEが経営統合

(4月) 新型コロナで3度目の緊急事態宣言／松山英樹、マスターズ優勝／

福島第1原発の処理水の海洋放出が決定／米軍、アフガンから撤退

(5月) 財務省発表、昨年末での国の借金が1216兆円余／G7、中国に重大

懸念を表明／新型コロナの緊急事態宣言、6月20日まで延長

(6月) 9都道府県、緊急事態宣言を解除し「まん延防止等重点措置」が適用／

G7サミットが開幕、台湾の平和と安定を注視／米ロ首脳が初会談

(7月) 東京オリンピックの開会式、新型コロナウイルスにより無観客にて開催／

記録的な大雨で静岡県熱海地区で大規模な土石流が発生、死者26名／

欧州で洪水被害 死者200名以上／アマゾン創業者、宇宙旅行

(8月) 前線が停滞し線状降水帯が発生、西日本で土砂災害や河川の氾濫で被害／

東京パリンピック開会式／緊急事態の拡大、宮城など8道県追加／

タリバン、アフガンを制圧／小田急線車内で刺傷事件、10人重軽傷

(9月)

デジタル庁が正式に設置、行政システムのIT化とDXの推進を図る／自民党総裁選で岸田文雄氏(64)が第27代総裁に選出／新型コロナウイルスのワクチンの2回目接種が全人口の50%を超えた／緊急事態、重点措置を全面解除

(10月)

菅義偉内閣が総辞職、岸田文雄が第100代、内閣総理大臣に、岸田内閣が発足／真鍋氏にノーベル物理学賞／Facebookが社名を「メタ」に変更／衆院選、自民党が絶対安定多数を単独で確保

(11月)

新型コロナウイルスの新変異株「オミクロン株」感染者の国内初確認／大リーグ、エンゼルスの大谷翔平選手が満票で最優秀選手(MVP)受賞

(12月)

北京オリンピックに外交ボイコット相次ぐ／18歳未満への10万円給付／ZOZO創業者の前澤友作さん日本の民間人として初めて宇宙旅行／世界の新型コロナウイルス、累計感染者:2億7千万人超、死者531万人日本の新型コロナウイルス、累計感染者:172万人、死者数:1万8千人(2021.12.15時点)

この1年の出来事をまとめてみて、やはり新型コロナウイルスによる影響とその被害の甚大さに驚きます。とはいえワクチンの接種も進み感染者が激減しました。このウイルス禍により学ぶことも多く、ニューノーマルと言われる新しい働き方や新しい暮らし方が始まります。さらに、これからの世界的な大きなテーマはSDGsです。

SDGsは「持続可能な開発目標＝世界中にある環境問題・差別・貧困・人権問題といった課題を、世界のみんなで解決する」です。私たちにできることは何でしょうか？実現に向けて努力しましょう。JASPAの今年のスローガンは「デジタル社会本格始動 つながるJASPA!!」です。昨年はデジタル庁の新設もあり、我が国のデジタル化は私たちIT産業に期待されています、ぜひともそれに応えましょう。

さて、毎年のごとくですが会報誌の編集・発行にあたり、JASPA会長、役員、専任委員会のメンバーをはじめ会員の多くの方に協力いただきました、お礼申し上げます。年間の活動記録などや議事録など会報誌の多くの原稿を作成していただいた事務局の鷹野さん、小倉さんにも感謝します。さらに本号の発行に当たり、会報誌の発行の原資であります広告を掲載いただいた広告主各位に厚く御礼申し上げます。

広報委員長/守田 徹



首都圏ソフトウェア協同組合(METSA)

首都圏ソフトウェア協同組合

官公需適格組合 (20190225関東第47号)

代表理事 安延 申

METSAは約100社のソフトウェア業の事業者が結集する協同組合です。

組合員並びに関係団体のご支援ご協力のもと、企業運営全般にお役立ていただくよう諸事業を実施しております。

「ダイレクト商談会」を毎週水曜日に開催、「入札研究会」は官公庁入札に挑戦します。「共同求人／人財育成委員会」は中長期の人材確保に資する活動を行い、「組合活性化委員会」は会員相互の親睦と交流を図ります。その他、協議会、若手経営者会、懇親会、講習講演会、施設利用、社員健康診断など引き続き実施してまいります。

アークシステム(株)	(株)アースネット	(株)RJC
(株)ISLWARE	(株)アイ・クリエイティブ	(株)ITC
(株)アイムシステムサービス	(株)アオイシステム	アストップ(株)
アスノシステム(株)	(株)アトリス	(株)アビリティ
(株)アフロシー	(株)アンヴィル	(株)E-Safenet
(株)インターフュージョンコンサルティング	(株)インテリジェンツ	インドコスモシステムプライベートリミテッド
(株)ウイルテック	(株)HT-Solutions	(株)ACU
(株)エス・イー・シー・ハイテック	FKC(株)	(株)MM総研
(株)エムシーキューブHD	(株)エム・ソフト	(株)エム・デー・ビー
(株)OTソリューションズ	(株)オーミック	開仁産業(株)
ガゼル(株)	グローバル・リレーションズ(株)	(株)ケイ開発
(株)コードダイナミクス	(株)国際マイクロ写真工業社	(株)コスモデザイン
コムチュア(株)	コンピュータハウス ザ・マイクロ東京	(株)コンピュータブラネックス
(株)サイン	(株)三恵クリエス	(株)サン・コンピュータ
(株)GSD	(株)シーセクト	(株)ジェイテック
(株)システム・アシスト	(株)システムシンク	(株)システムブレインズ
(株)システム・ロジックス	しゅくみねっと(株)	セントラル技研(株)
(株)DynaxT	(株)千代田ソフトコンサル	(株)ゾノー
(株)ディア	ティー・アンド・シー(株)	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)
(株)ディジタル	(株)トップクラウド	(株)トリプルアイズ
日本情報産業アライアンス(株)	日本トータルサービス(株)	日本海隆(株)
ネクストウェア(株)	(株)ノベルットソフトウェアインダストリー	(株)パートナー
(株)ハーベル	(株)ハイペリオン	(株)ハッチエッグ
(株)PE-BANK	ヒューロン(株)	ファンテック(株)
(株)ブルー・ジャパン	(株)フェザード	For The Win(株)
(株)フォーミックス	(株)ブライム・ナンバース	プラムシステムズ(株)
ブレインズシステム(株)	マクロシステム(株)	マルマンコンピュータサービス(株)
万達情報日本(株)	明和ロジシステム(株)	(株)メソドロジック
(株)ユー・エス・イー	ユース・情報システム開発(株)	ラシスソリューションズ(株)
ランアンドケントス(株)	(株)リマック	

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前

TEL.03-3473-9822 FAX.03-3446-4180

ホームページ : <http://www.syutoken.or.jp/> E-Mail : metsa_info@jaspanet.or.jp



人材不足の開発現場に フルコミット



PE-BANK

PE-BANK



株式会社PE-BANK

PE-BANKイメージキャラクター 要潤さん

本 社 tel: 03-3473-9877 岡 山 支 店 tel: 086-235-9970 神戸営業所 tel: 078-335-6183
 北海道支店 tel: 011-209-1110 広 島 支 店 tel: 082-511-8750 北九州営業所 tel: 050-3033-4714
 東北支店 tel: 022-355-6901 九 州 支 店 tel: 092-263-6306
 中部支店 tel: 052-205-8050 横浜営業所 tel: 045-550-5844
 関西支店 tel: 06-6266-0260 京都営業所 tel: 075-555-3021

コーポレートサイト サービスサイト
<https://pe-bank.co.jp/> <https://pe-bank.jp/>

お客さまの企業戦略に寄り添う
Salesforceを活用したクラウドサービスを！



ユー・エス・イーは、創立50周年を迎えました。
 これからもお客さまの成功に寄り添い、感謝とまごころの心で挑戦し続けます。

株式会社ユー・エス・イー 代表取締役社長 吉弘 三男



住所 東京都渋谷区恵比寿4-22-10
 TEL 03-5449-8511 URL <https://www.use-ebisu.co.jp/>
 資本金 9千万円 従業員数 787名 売上高 106億円
 事業所 東京本社、恵比寿ガーデンプレイスタワー、広尾ラポ、名古屋営業所、関西支社、九州支社
 関連会社 ㈱ユー・エス・イー ビジネスソリューション ㈱ユー・エス・イー コート



香川県庁
 入札資格ランクA